

第17回インフォメーション・ミーティング

平成21年度中間期業績
平成21年度業績予想
経営戦略・営業戦略

平成21年12月14日(月)
株式会社 山梨中央銀行

目次

平成21年度中間期業績

平成21年度中間期損益概況	5
資金利益の増減要因	6
貸出金の状況	7
有価証券の状況	8
預金の状況	9
役務収益の状況	10
金融再生法開示債権の状況	11
自己資本比率の状況	12

平成21年度業績予想

損益予想	14
業績予想 資金利益の増減要因	15
業務粗利益の状況・見通し	16
利回り・利鞘の状況・見通し	17
経費とOHRの状況・見通し	18
与信コストの状況・見通し	19

経営戦略・営業戦略

山梨県の経済	
景気動向・新産業の創造	21
高速交通網の整備	22
貸出金計画	23
有価証券運用計画	24
金融商品の販売計画	25
個人戦略	26
法人戦略	28
ソリューション戦略	30
地区戦略	
各地区の基本戦略	31
東京都内における店舗展開	32
西東京ブロック 実績・計画	33
店舗戦略・人事戦略	34
業務改革	35
次期中期経営計画概要	36

会社概要(2009年9月末現在)

- ・ 創業 1877年(明治10年)4月
- ・ 設立 1941年(昭和16年)12月
- ・ 本店所在地 甲府市丸の内1丁目20番8号
- ・ 資本金 154億円
- ・ 従業員数 1,689人
- ・ 営業店舗数 本支店・出張所91
(山梨県内76、東京都内15)
海外駐在員事務所1(香港)



本店

< 経営理念 >

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

平成 2 1 年度中間期業績

平成21年度中間期損益概況

(億円、%)	20/9期	21/9期	前年同期比(増減率)
経常収益	266	254	12 (4.5)
業務粗利益	209	201	8 (3.8)
資金利益	187	182	5 (2.6)
役務取引等利益	22	22	0 (0.0)
その他業務利益(除く債券5勘定戻)	0	0	0 ()
コア業務粗利益	211	205	6 (2.8)
国債等債券5勘定戻	2	4	2 ()
経費()	136	143	7 (5.1)
一般貸倒引当金繰入額()	1	8	9 (900.0)
業務純益	71	66	5 (7.0)
コア業務純益	74	62	12 (16.2)
臨時損益	17	43	26 ()
うち不良債権処理額()	7	40	33 (471.4)
うち株式等関係損益	6	5	1 ()
経常利益	53	23	30 (56.6)
特別損益	1	0	1 ()
税引前中間純利益	52	22	30 (57.6)
法人税、住民税及び事業税()	16	8	8 (50.0)
法人税等調整額()	2	3	1 (50.0)
中間純利益	33	11	22 (66.6)

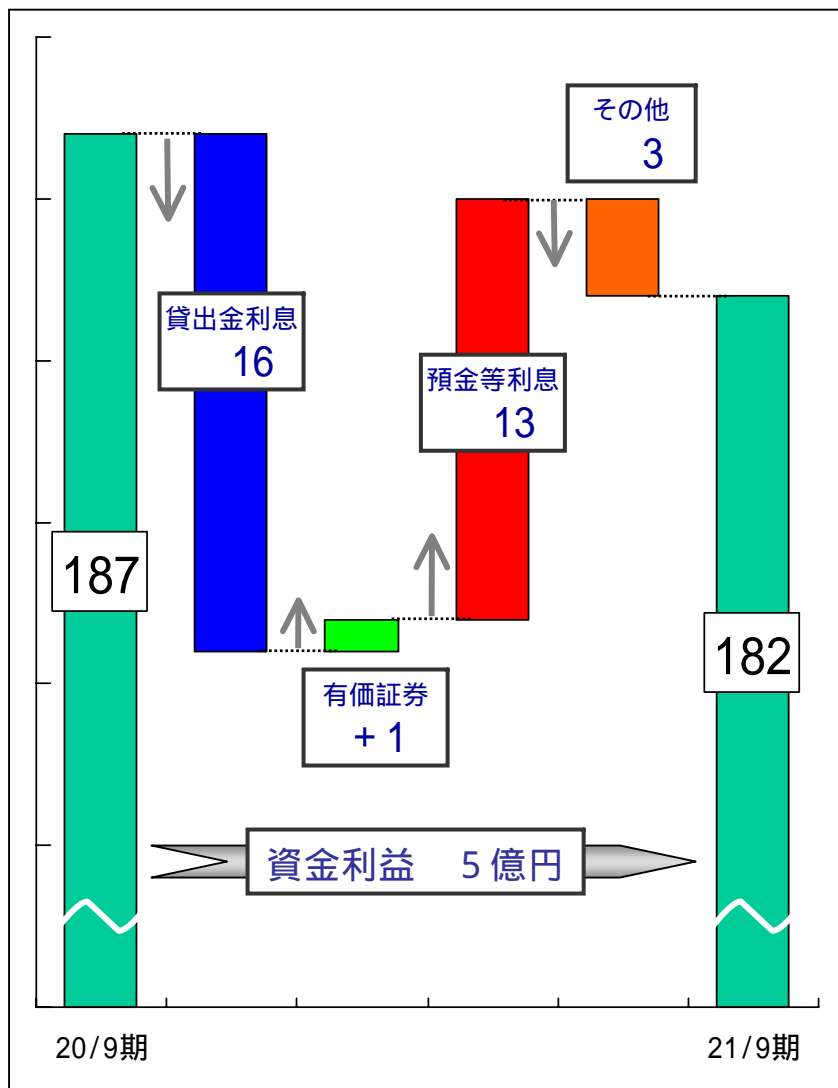
(億円、%)	21/9期	前年同期比(増減率)	
資金運用収益	204	22	(9.7)
貸出金利息	143	16	(10.0)
有価証券利息	60	1	(1.6)
コールローン等	1	6	(85.7)
資金調達費用	22	16	(42.1)
預金等利息	20	13	(39.3)
コールマネー等	1	4	(80.0)
合計	182	5	(2.6)

(億円)	21/9期	前年同期比	ボリューム要因	利回り要因
資金運用収益	204	22	2	24
資金調達費用	22	16	0	16
資金利益	182	5		

(億円、%)	21/9期	前年同期比(増減率)	
役務取引等収益	33	0	(0.0)
投資信託	2	1	(33.3)
国債	0.3	0.1	(25.0)
生保	2	1	(100.0)
その他	27	0	(0.0)
役務取引等費用	10	0	(0.0)
合計	22	0	(0.0)

資金利益の増減要因

資金利益 前年同期比増減額(億円)



貸出金利息

【平残】営業店 +267億円 (県内 +145億円、県外 +122億円)
本部所管貸出 591億円

- ・レートの低い本部所管貸出を圧縮し有価証券運用へ
- 【利回り】政策金利引下げの影響により利回りは低下

(億円、%)				
貸出金	実績	前年同期比	ボリューム要因	利回り要因
利息	143	-16	-3	-13
平残	14,907	-324		
利回り	1.917	-0.166		

運用シフト

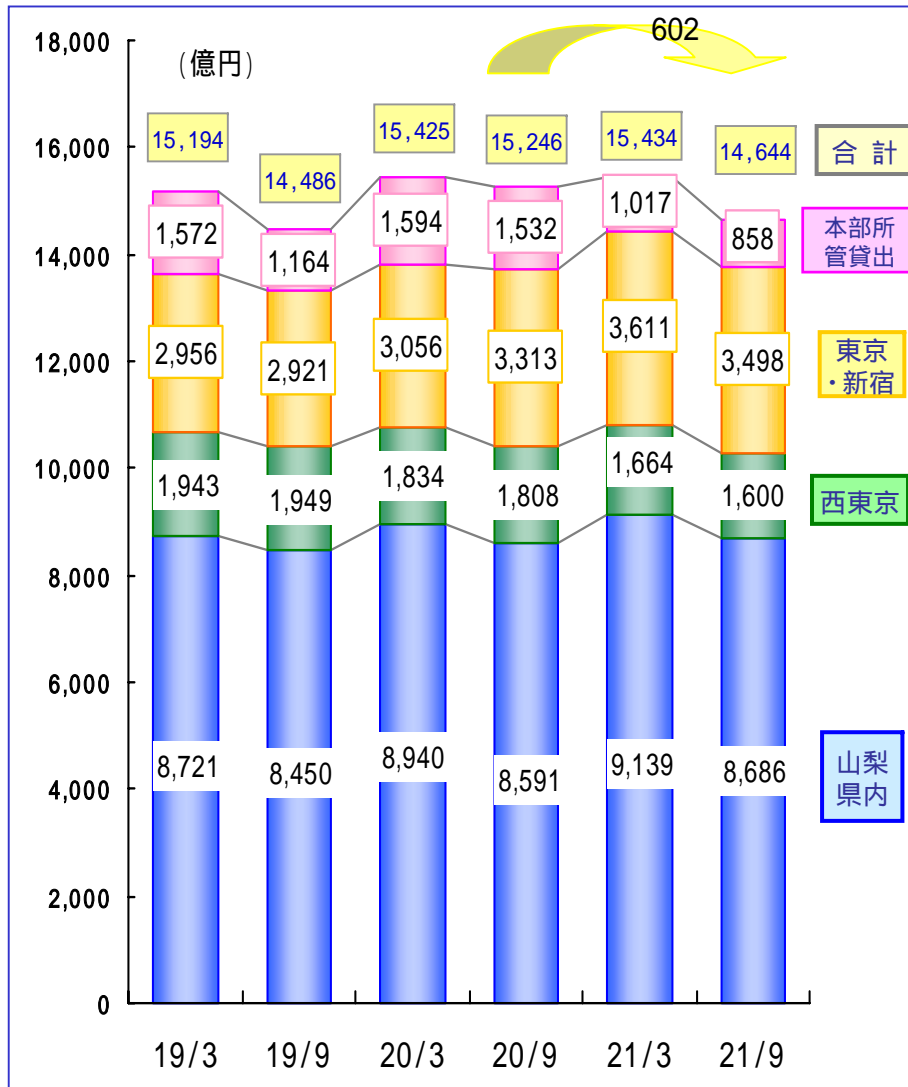
有価証券利息

- 【平残】金利リスクをテイクし債券を中心に運用を増加
- 【利回り】市場金利低下の影響により利回りは低下

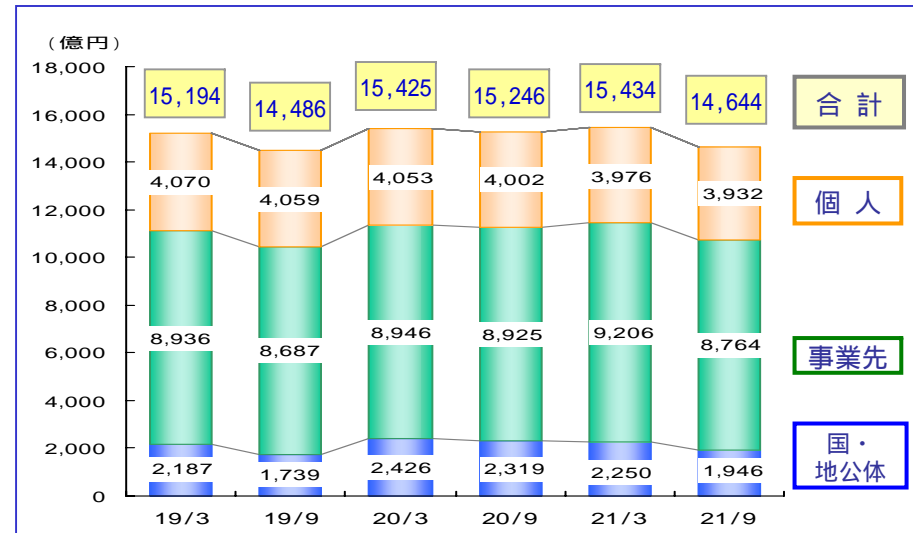
(億円、%)				
有価証券	実績	前年同期比	ボリューム要因	利回り要因
利息	60	1	4	-3
平残	9,432	673		
利回り	1.275	-0.081		

貸出金の状況

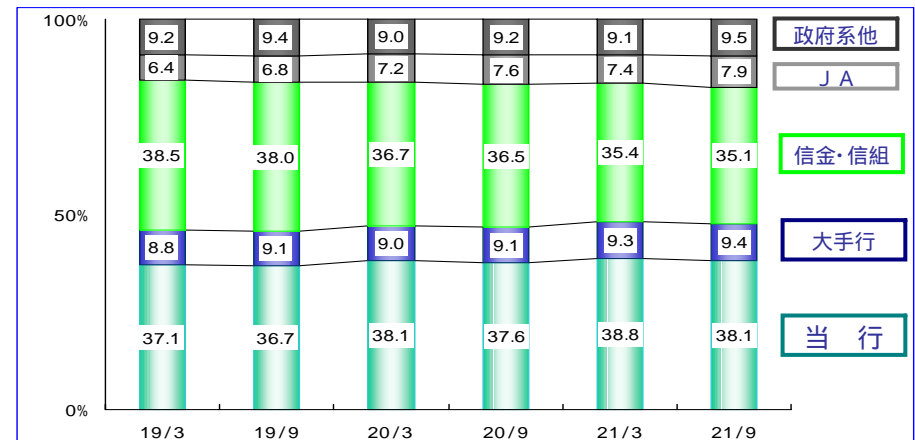
貸出金残高推移



マーケット別残高推移



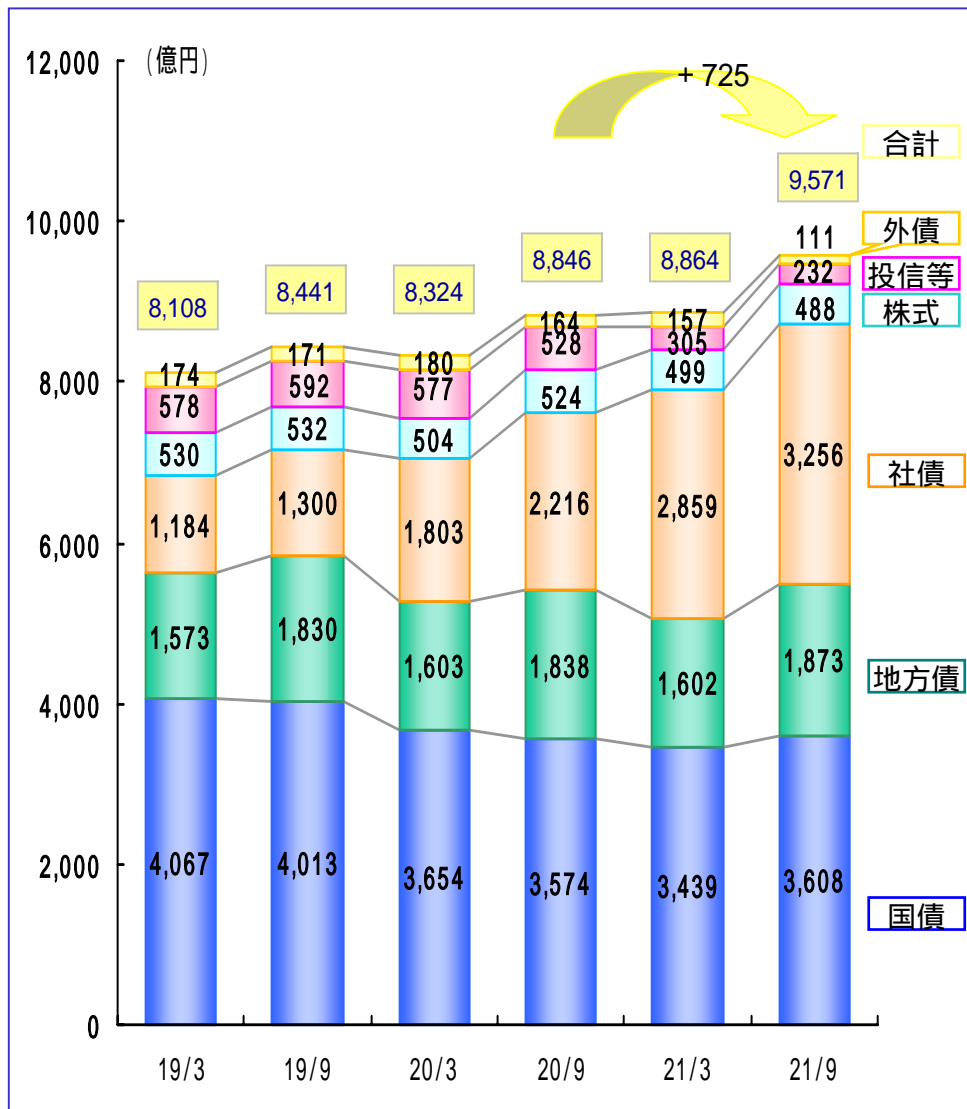
県内貸出金シェア推移



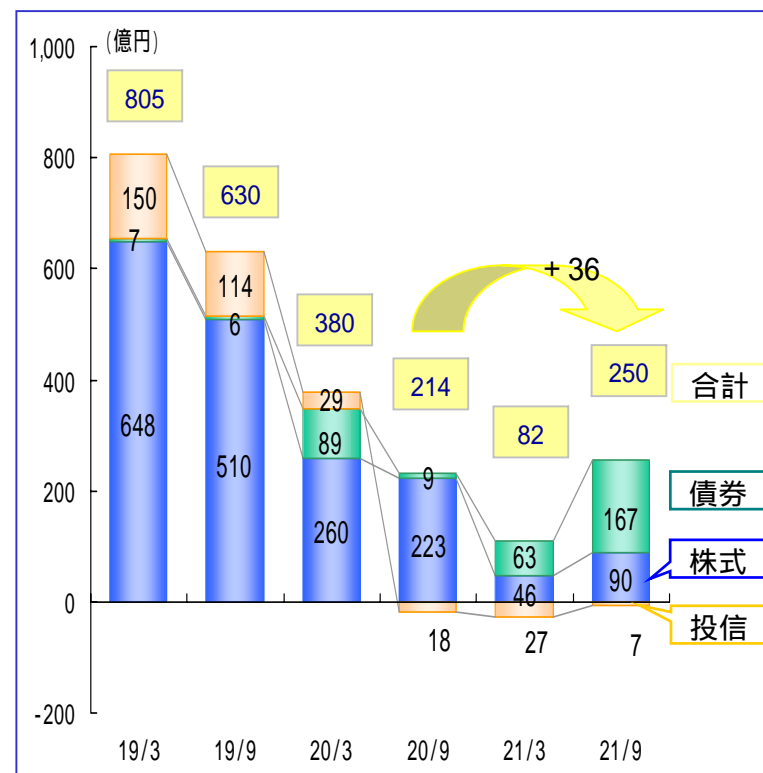
(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシパシオンおよび譲受債権をいう

有価証券の状況

有価証券残高(時価評価前)の推移



評価損益の推移



● 利回りの推移

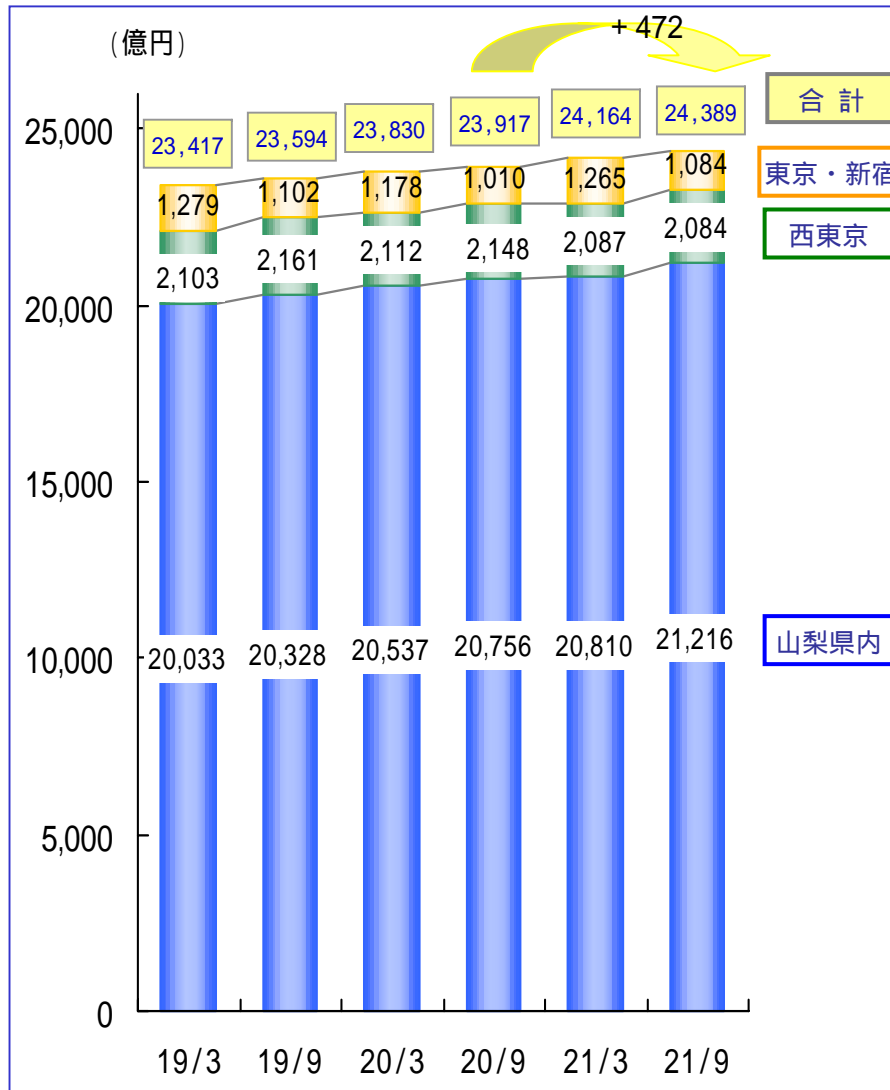
	19/3	19/9	20/3	20/9	21/3	21/9
有価証券	1.43	1.45	1.42	1.35	1.32	1.27

● 債券修正デュレーションの推移

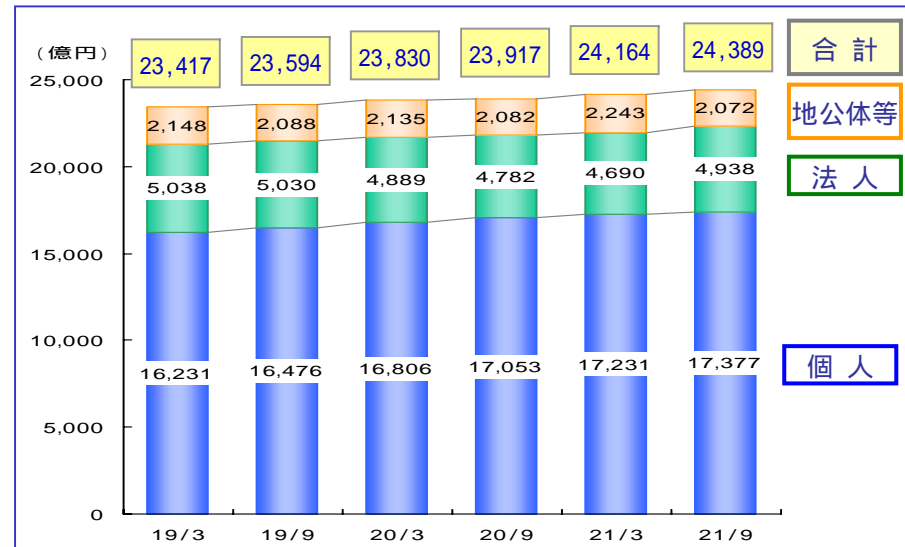
	19/3	19/9	20/3	20/9	21/3	21/9
円貨債券	3.1	3.2	3.4	3.4	3.7	3.9

預金の状況

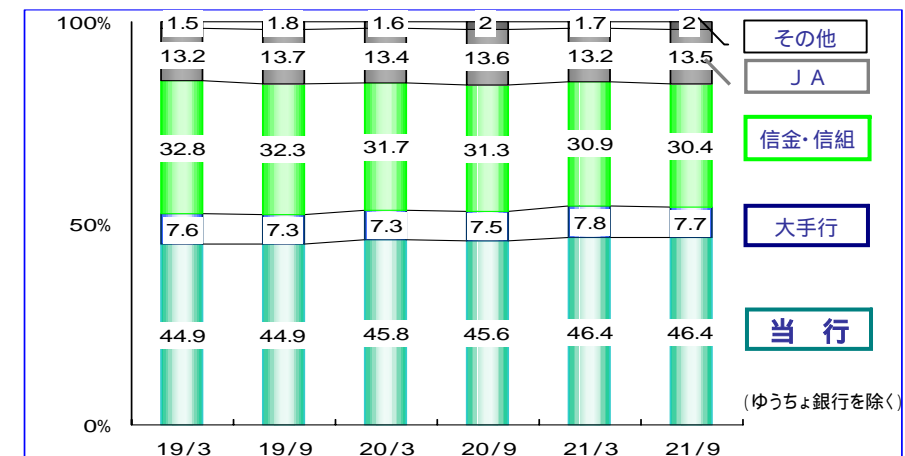
預金残高推移



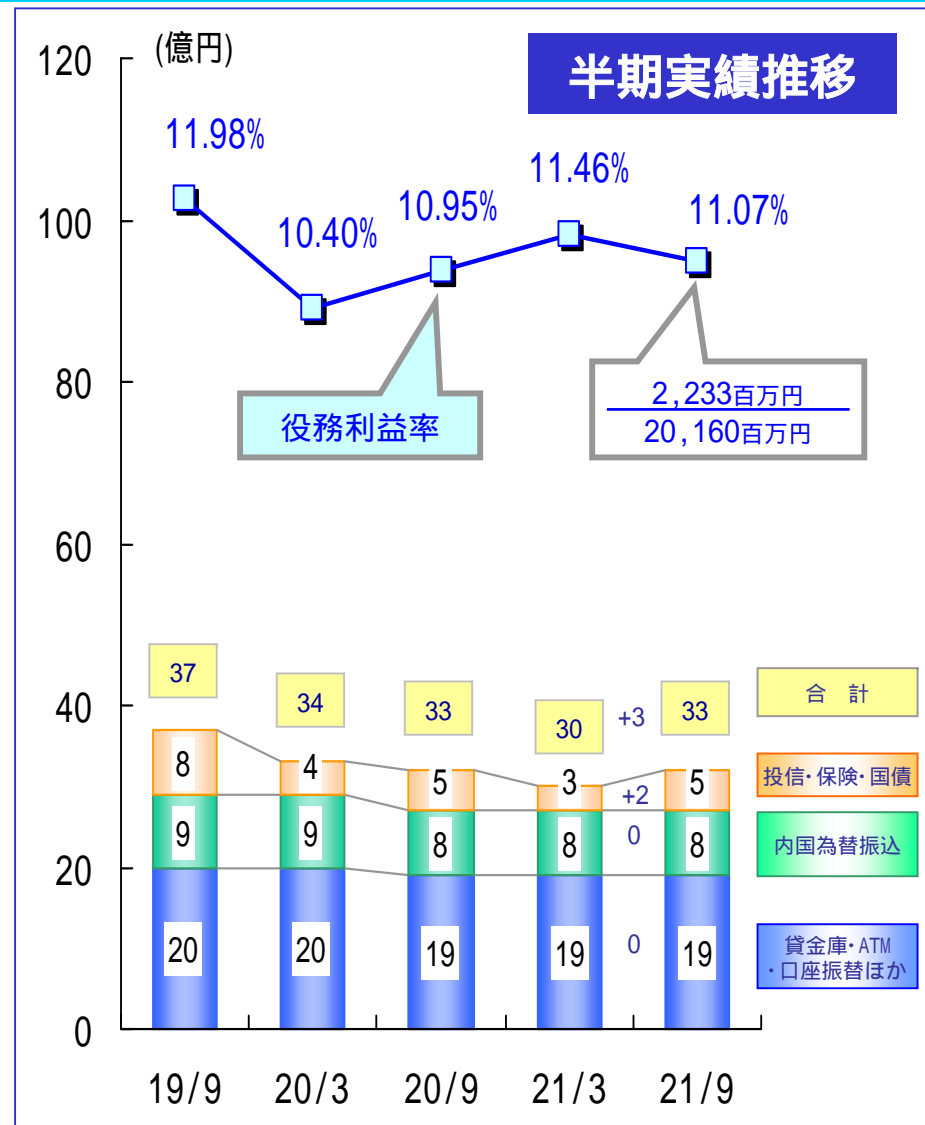
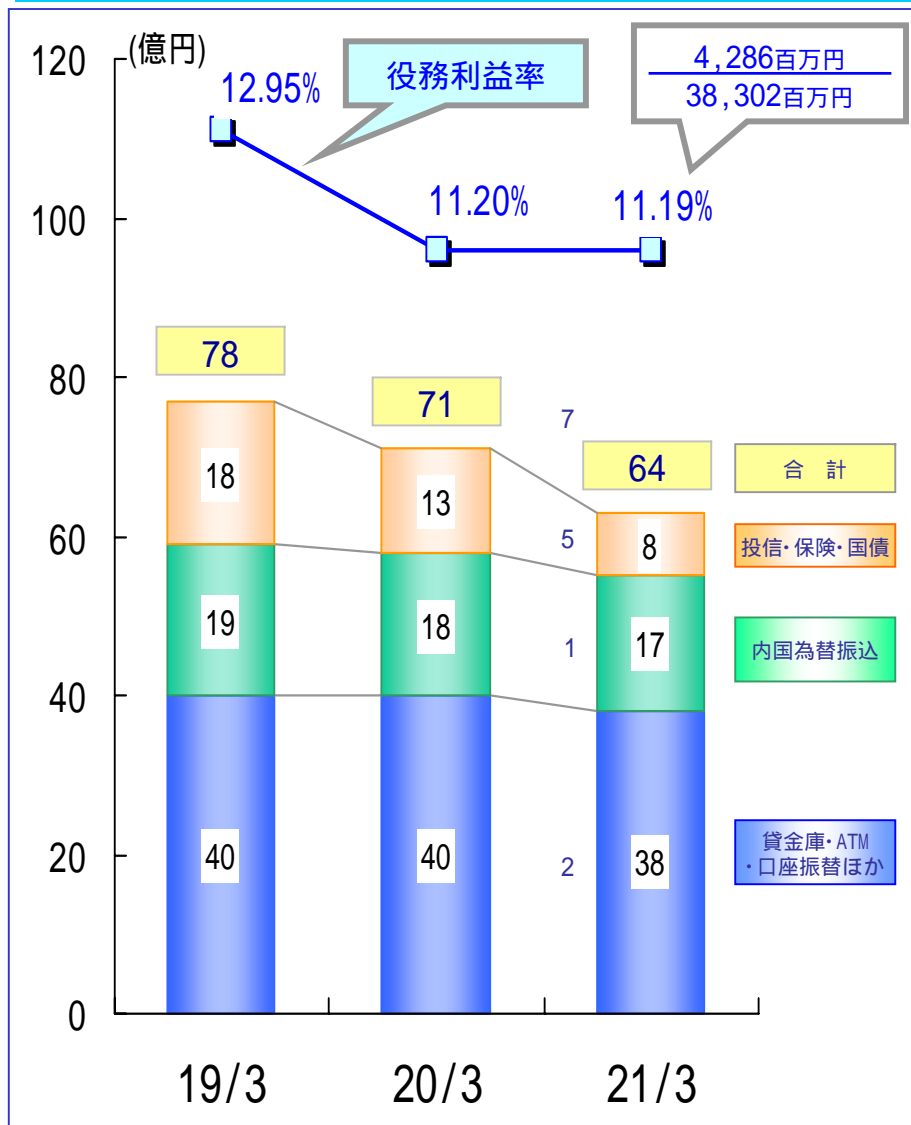
マーケット別残高推移



県内預金シェア推移



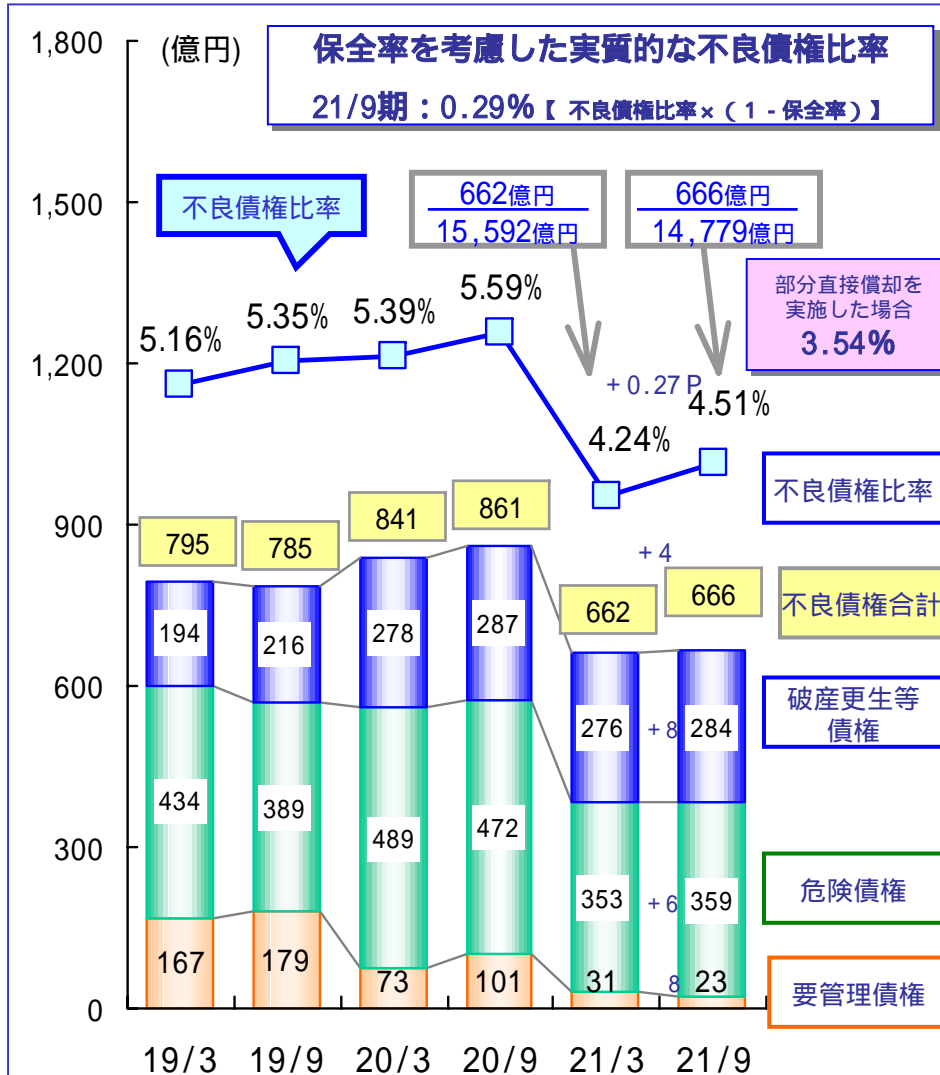
役務収益の状況



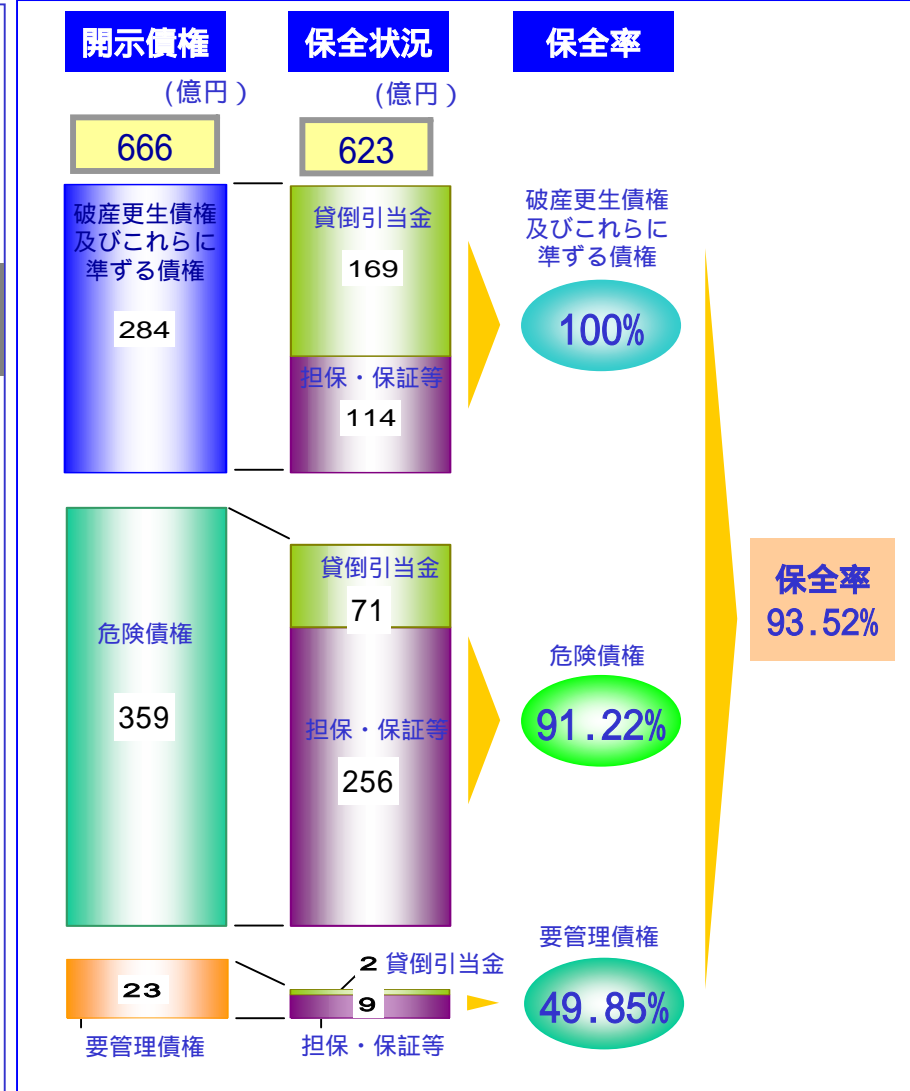
役務利益率 = 役務取引等利益 ÷ 業務粗利益

金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権額・比率の推移

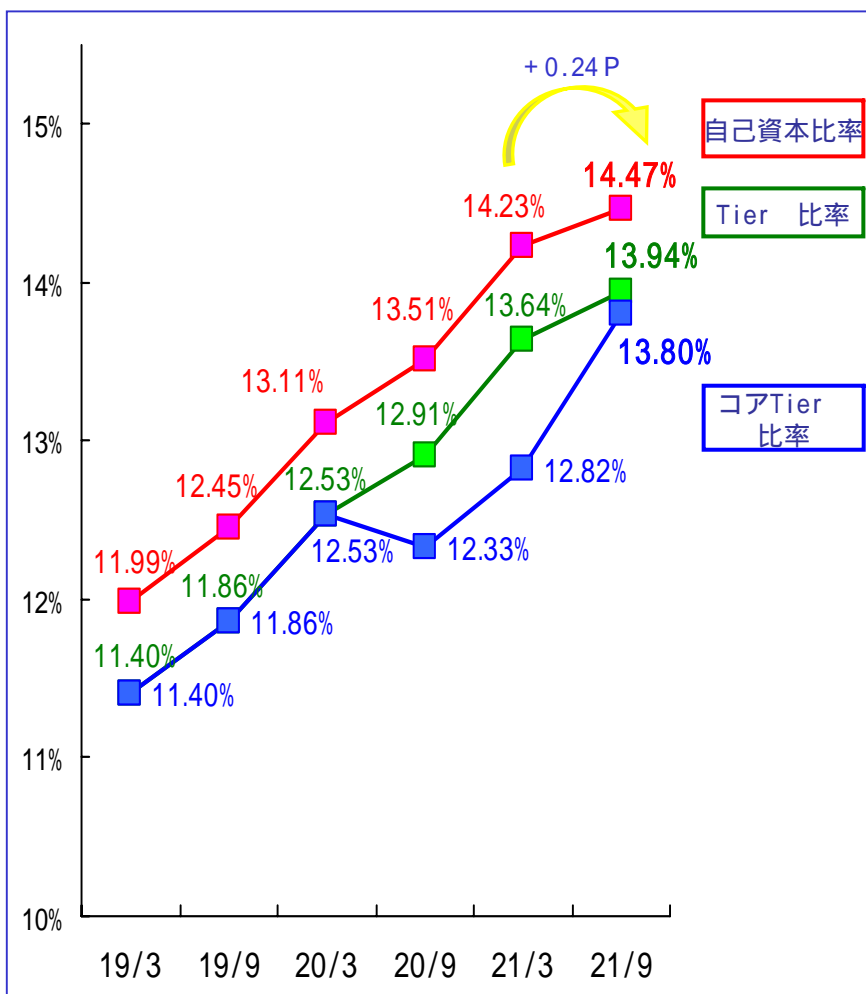


金融再生法開示債権の保全状況



自己資本比率の状況

自己資本比率の推移



Tier : 自己資本のうち、資本金・資本剰余金・利益剰余金等

自己資本額の内訳

(単位:億円)

	21/9期	21/3期比
Tier (基本的項目) (A)	1,412	5
うちコアTier	1,398	76
うち繰延税金資産の純額	14	70
うち優先株式・優先出資証券	-	-
Tier (補完的項目) (B)	52	9
うち一般貸倒引当金	52	9
控除項目 (C)	-	-
自己資本額 (A)+(B)-(C)	1,465	3
リスク・アセット等	10,127	185

19/3期から新BIS基準

新BIS採用手法	
信用リスク	標準的手法
オペレーショナルリスク	基礎的手法

平成 2 1 年度業績予想

損益予想

(億円、%)	21/3期	22/3期(予想)	前期比(増減率)
経常収益	537	503	34 (6.3)
業務粗利益	383	414	31 (8.0)
資金利益	376	369	7 (1.8)
役務取引等利益	42	47	5 (11.9)
その他業務粗利益	1	2	1 (100.0)
コア業務粗利益	421	418	3 (0.7)
国債等債券5勘定戻	38	4	34 ()
経費()	277	289	12 (4.3)
一般貸倒引当金繰入額()	(3)	2	(5) 2 ()
コア業務純益	143	130	13 (9.0)
臨時損益	44	83	39 ()
うち不良債権処理額()	(6) 3	75	(81) 72 ()
うち株式3勘定戻	29	3	26 ()
経常利益	60	40	20 (33.3)
当期純利益	60	20	40 (66.6)

(注) 赤字の括弧書きは、特別利益に計上した取崩額を引き直し後の金額

● 金融商品の取扱いにかかる手数料(億円)

	20/3期	21/3期	22/3期(予想)
投資信託	9	5	7
国債	0.6	0.8	0.5
生命保険	2	2	4

(億円、%)	22/3期	前期比(増減率)	平残差	利回り差
資金運用収益	409	33 (7.4)	8	41
貸出金利息	285	30 (9.5)	5	25
有価証券利息	121	3 (2.5)	9	6
コールローン等	2	6 (75.0)	0	6
資金調達費用	39	27 (40.9)	1	28
預金等利息	37	22 (37.2)	1	23
コールマネー等	1	6 (85.7)	0	6
合計	369	7 (1.8)		

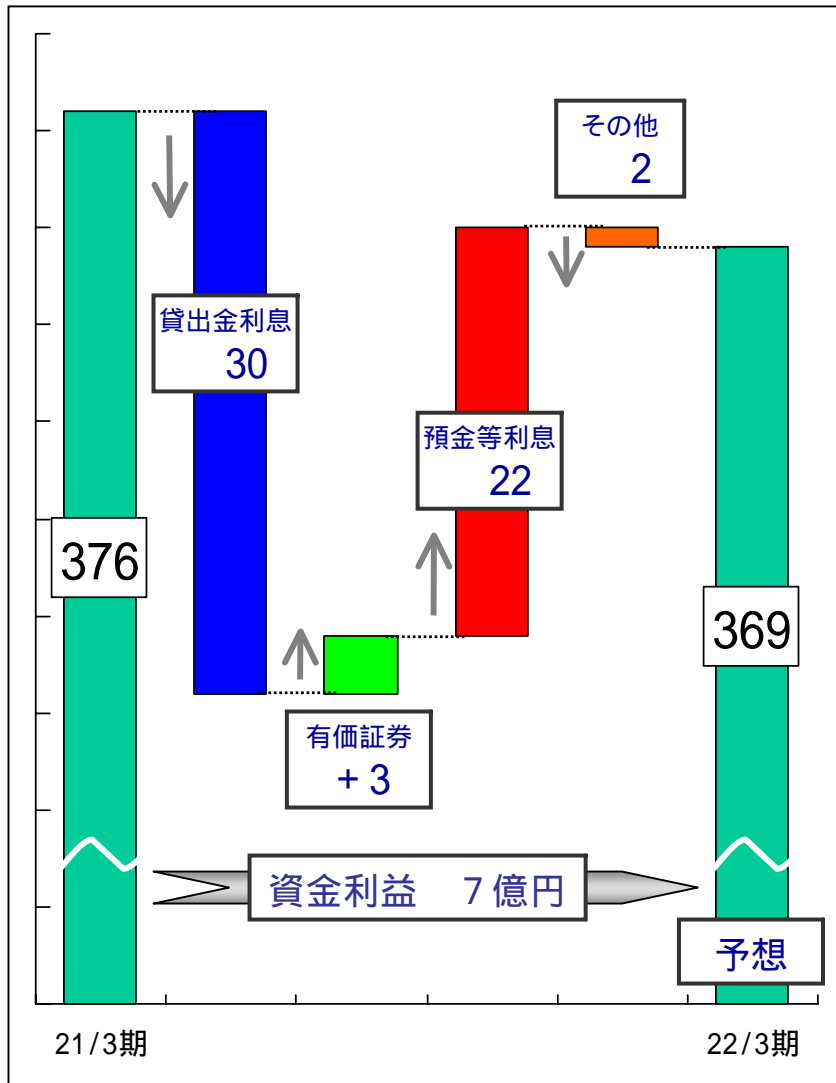
(億円)	22/3期	前期比
役務取引等収益	69	5
投資信託	7	2
国債	0.5	0.3
生保	4	2
その他	56	0
役務取引等費用	22	1
合計	47	5

(億円)	22/3期	前期比
人件費	150	2
物件費	125	9
税金	13	1
合計	289	12

	20/3期	21/3期	22/3期予定
1株当たり配当金(年間)	5.00円	6.00円	6.00円

業績予想 資金利益の増減要因

資金利益 前期比増減額 (億円)



貸出金利息

【平残】営業店 +246億円 (県内 +205億円、県外 +41億円)
本部所管貸出 519億円

・レートの低い本部所管貸出を圧縮し有価証券運用へ

【利回り】政策金利引下げの影響により利回りは低下

(億円、%)

貸出金	予想	前年同期比	ボリューム要因	利回り要因
利息	285	-30	-5	-25
平残	14,922	-273		
利回り	1.910	-0.165		

運用シフト

有価証券利息

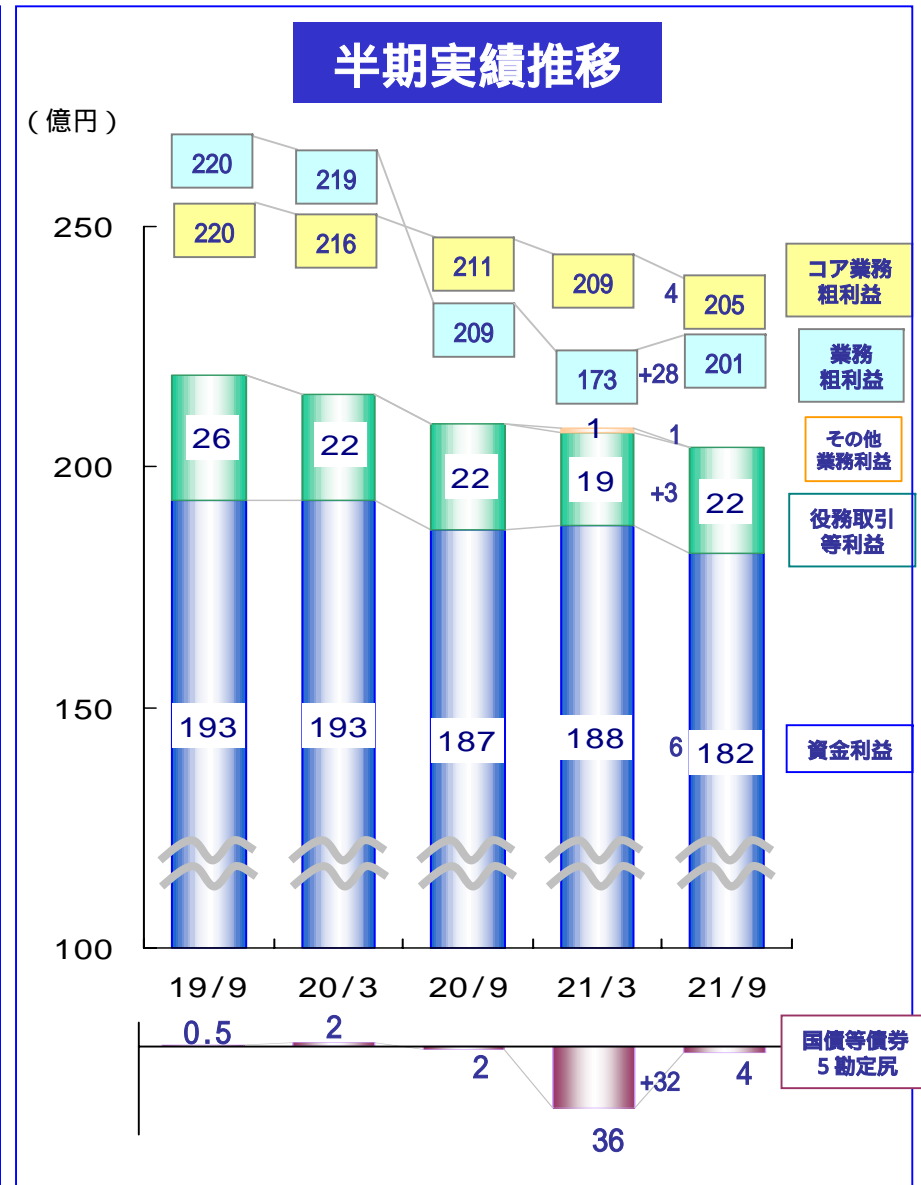
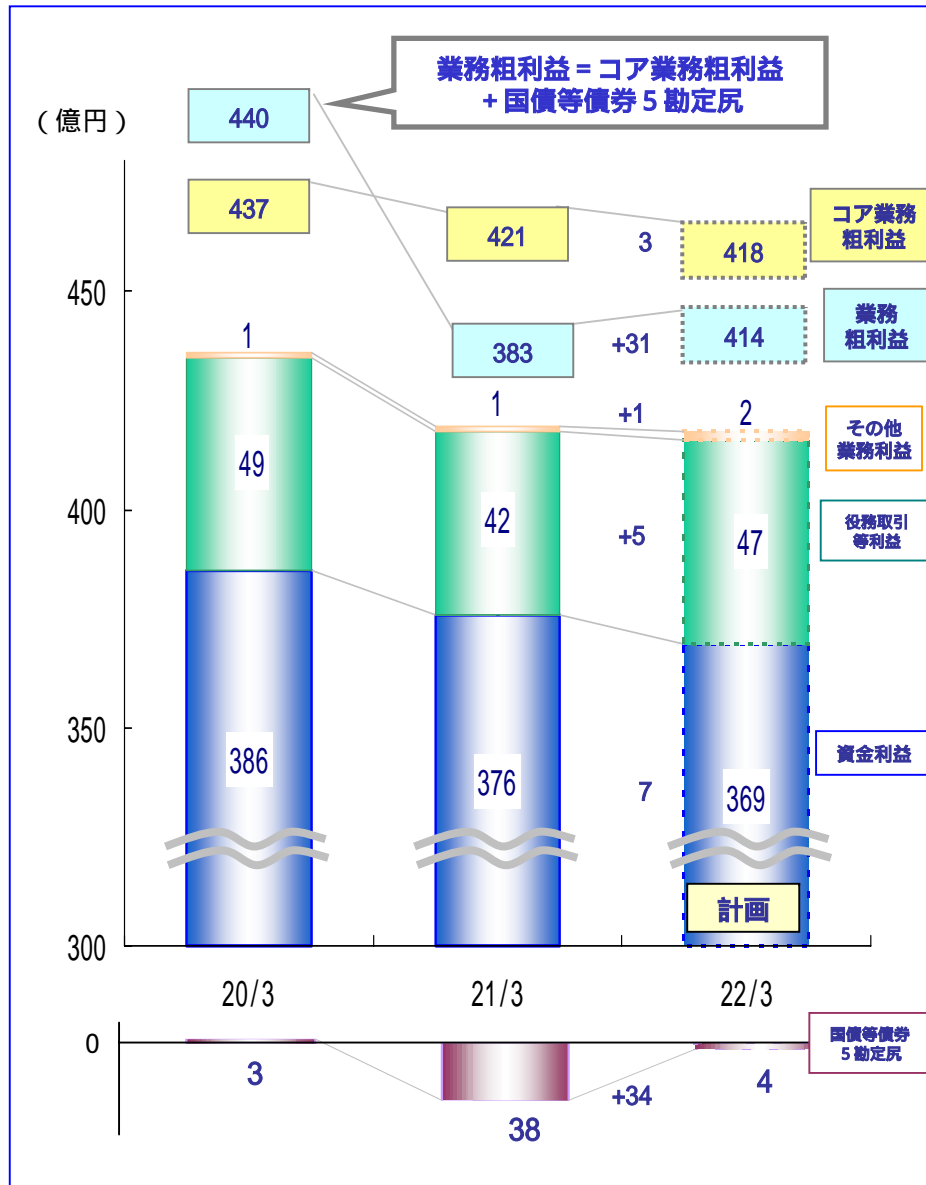
【平残】金利リスクをテイクし債券を中心に運用を増加

【利回り】市場金利低下の影響により利回りは低下

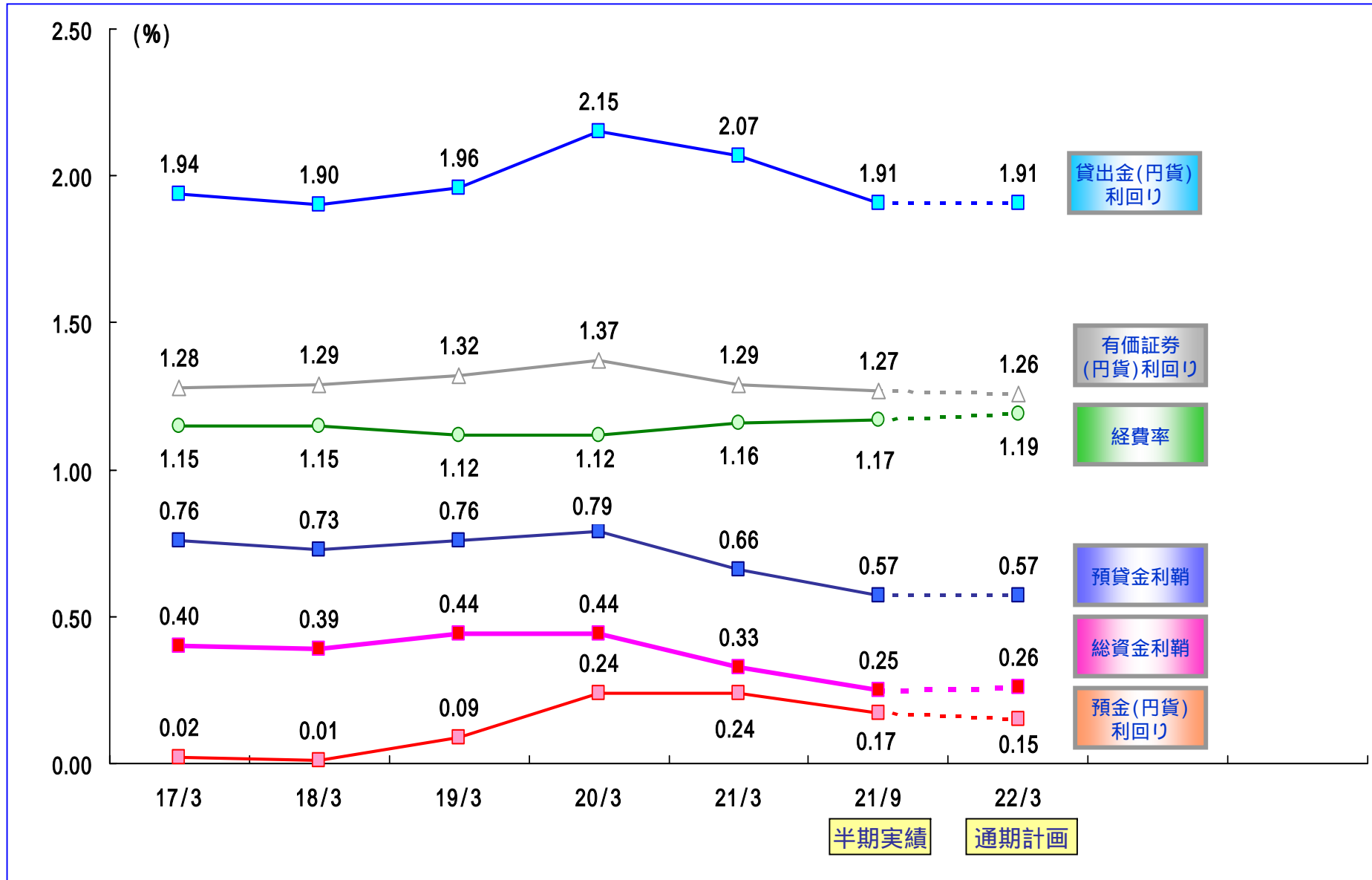
(億円、%)

有価証券	予想	前年同期比	ボリューム要因	利回り要因
利息	121	3	9	-6
平残	9,662	698		
利回り	1.260	-0.065		

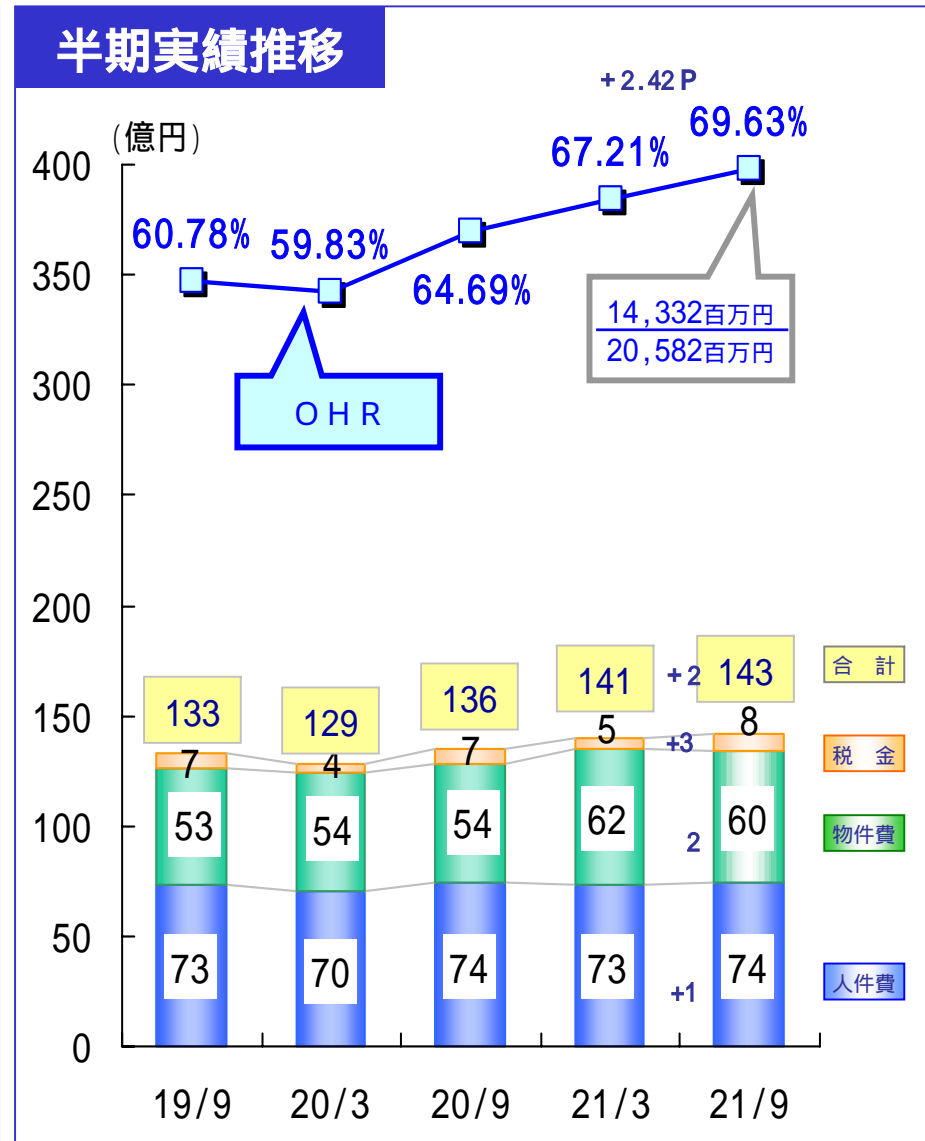
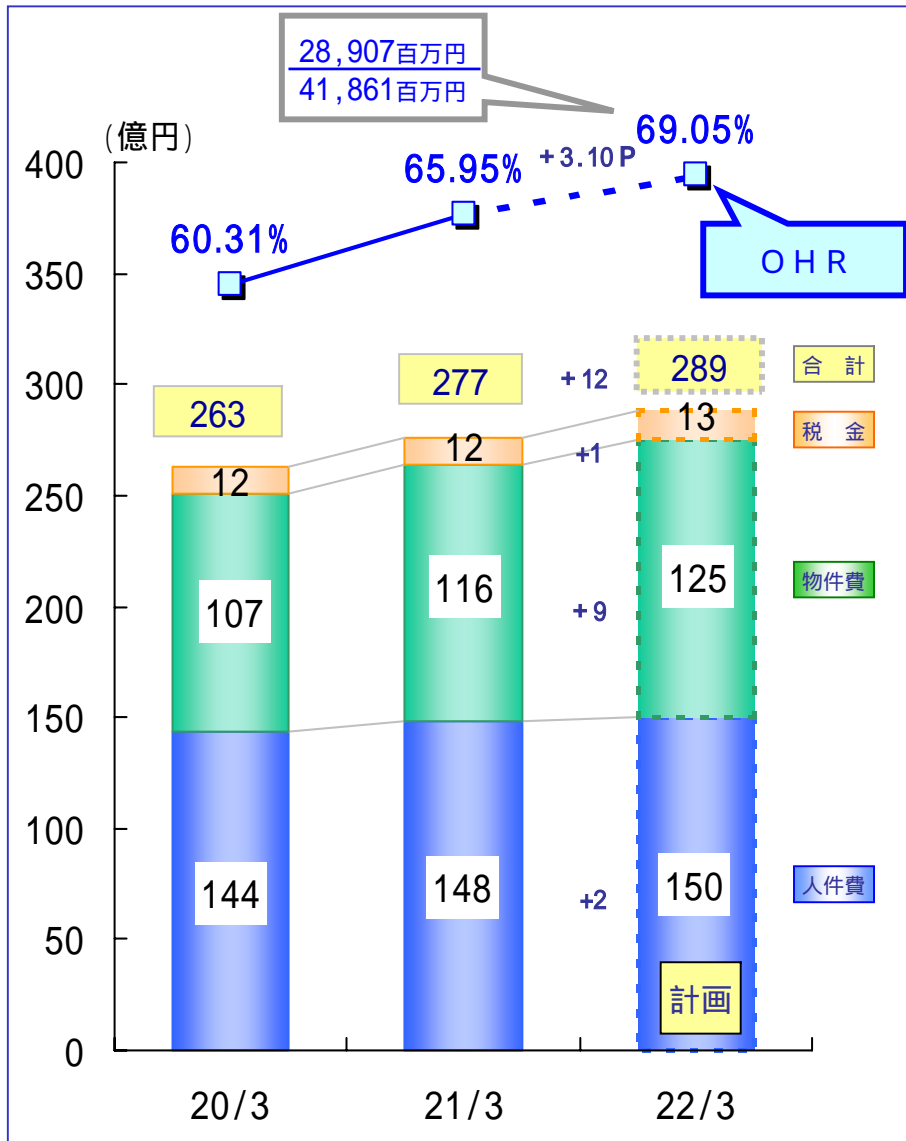
業務粗利益の状況・見通し



利回り・利鞘の状況・見通し



経費とOHRの状況・見通し

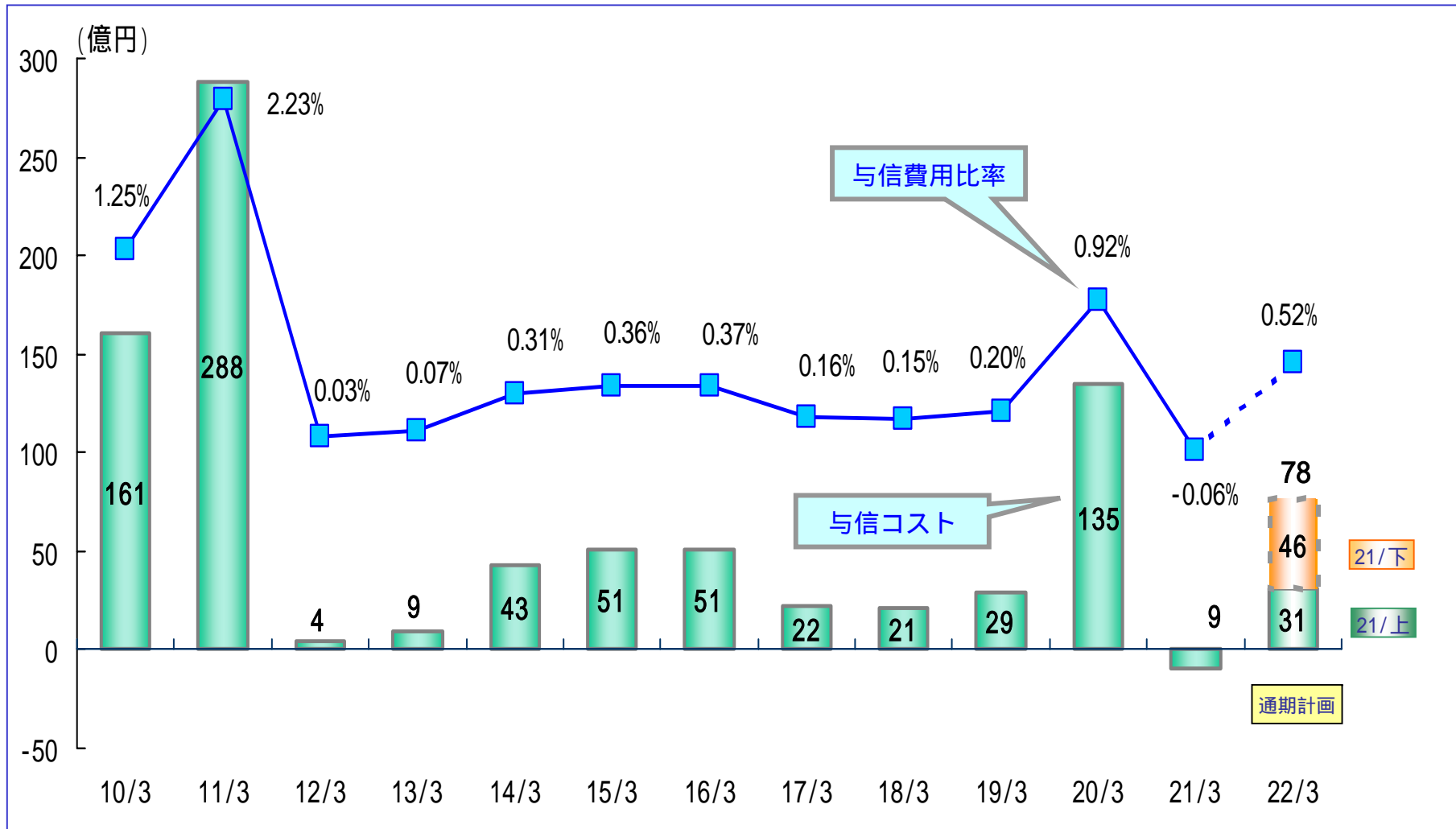


OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益
 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券5勘定戻

与信コストの状況・見通し

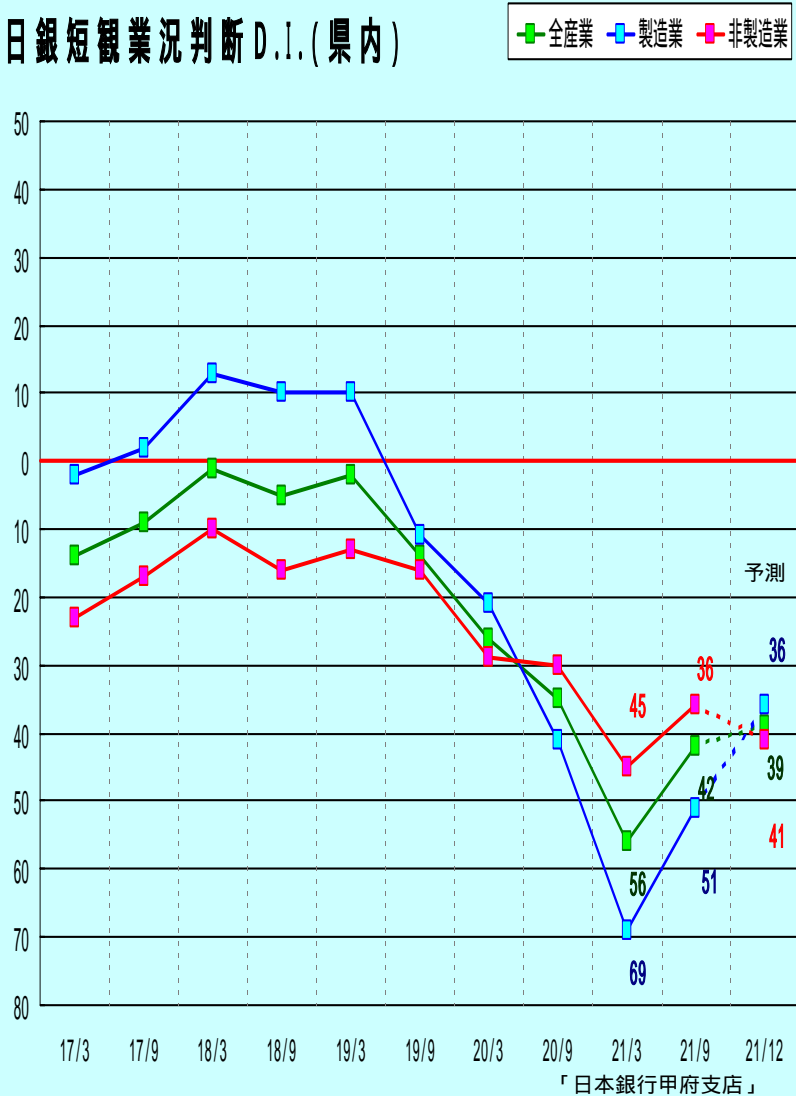
与信コスト・与信費用比率の推移

与信費用比率 = 与信コスト ÷ 貸出金平残
 与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却
 + 債権売却損 + その他



経営戦略・営業戦略

日銀短観業況判断D.I.(県内)



新産業の創造

- ・燃料電池実用化に向けた基礎研究
「山梨大学」は「NEDO」からの研究事業委託を受け、世界最先端の研究を実施。事業費7年間70億円。
- ・「山梨燃料電池実用化推進会議」発足
県内外の大学や大手自動車メーカーなど30団体が参加
- ・「山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター」完成
世界最高水準の実験設備を備えた研究拠点完成 (H21/9)

-自動車業界の動き-

トヨタ、日産、ホンダ
燃料自動車走行実証プロジェクトに参加
トヨタ
2015年頃までに燃料電池車を商用化する方針表明

山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター



燃料電池

クリーンエネルギー開発

太陽光発電所完成予想図



太陽光発電

・「北杜市」の太陽光発電の実証研究実施
・「新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)」からの委託を受け、実証研究実施

- ・「山梨県」と「東京電力」は太陽光発電所を甲府市米倉山に共同で建設
- ・出力: 約1万kw
- ・年間発電量: 約1,200万kw
- ・事業費 60億円
- ・22年度着工23年度運転開始予定

・「シャープ」と「東京エレクトロン」による「薄膜系太陽電池製造装置」量産開発

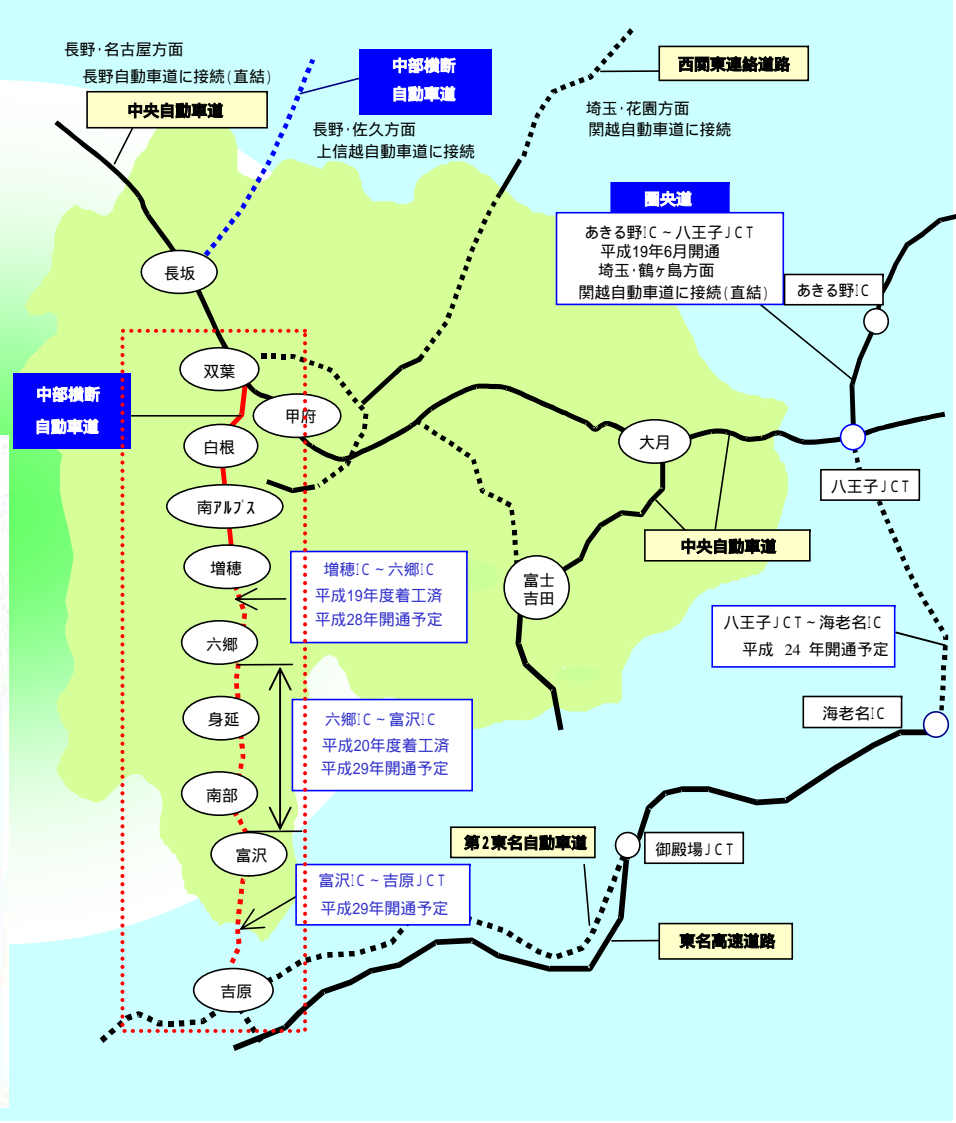
リニア中央新幹線

- リニア中央新幹線開業計画
- ・建設費試算 約8.4兆円(南アルプスルート):「JR東海」が負担
 - ・東京～名古屋 平成37年(2025年)先行開業予定
 - ・山梨県内にリニア駅ができた場合の経済効果(山梨県の試算)
 - ・山梨県産業界の年間生産額146億円増加
 - ・1日当りの交流人口2万人増加
- リニア実験線 延伸工事
- ・総延長42.8kmのうち未着工区間24.4kmの建設開始
 - ・総工費 約3,500億円
 - ・平成25年(2013年)完成予定

リニア中央新幹線の路線図

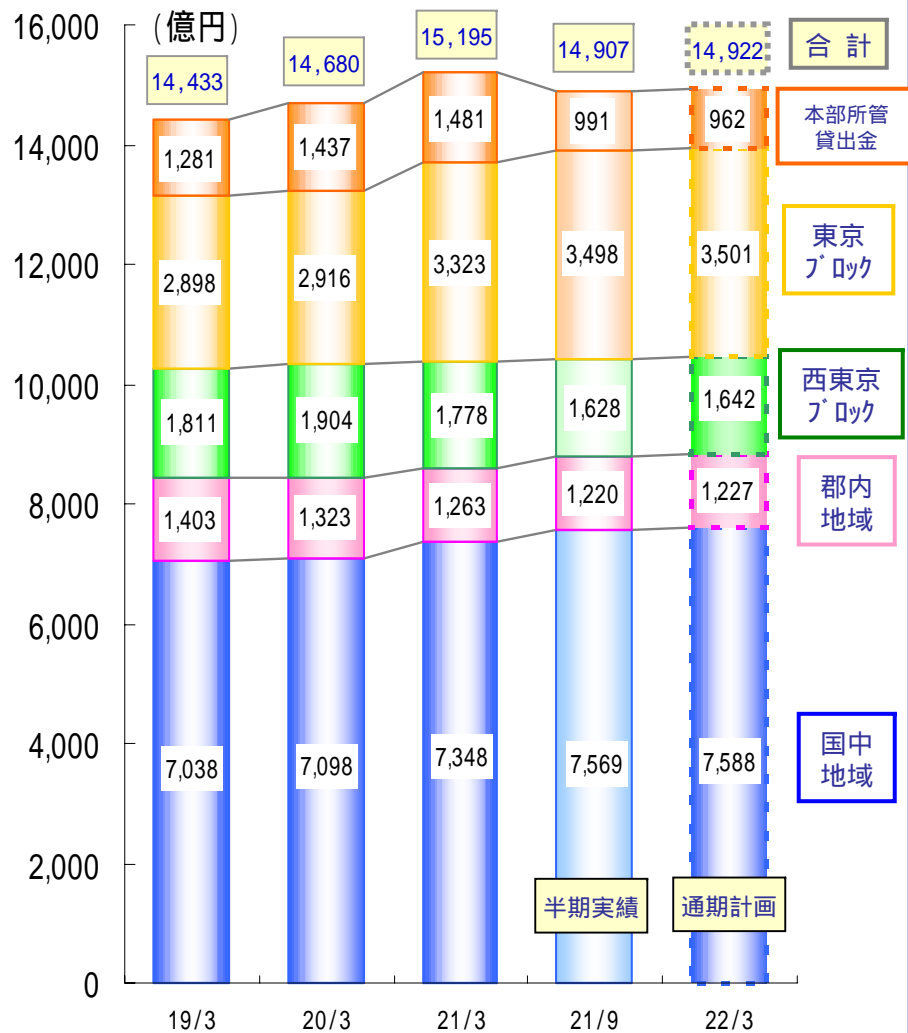


中部横断自動車道

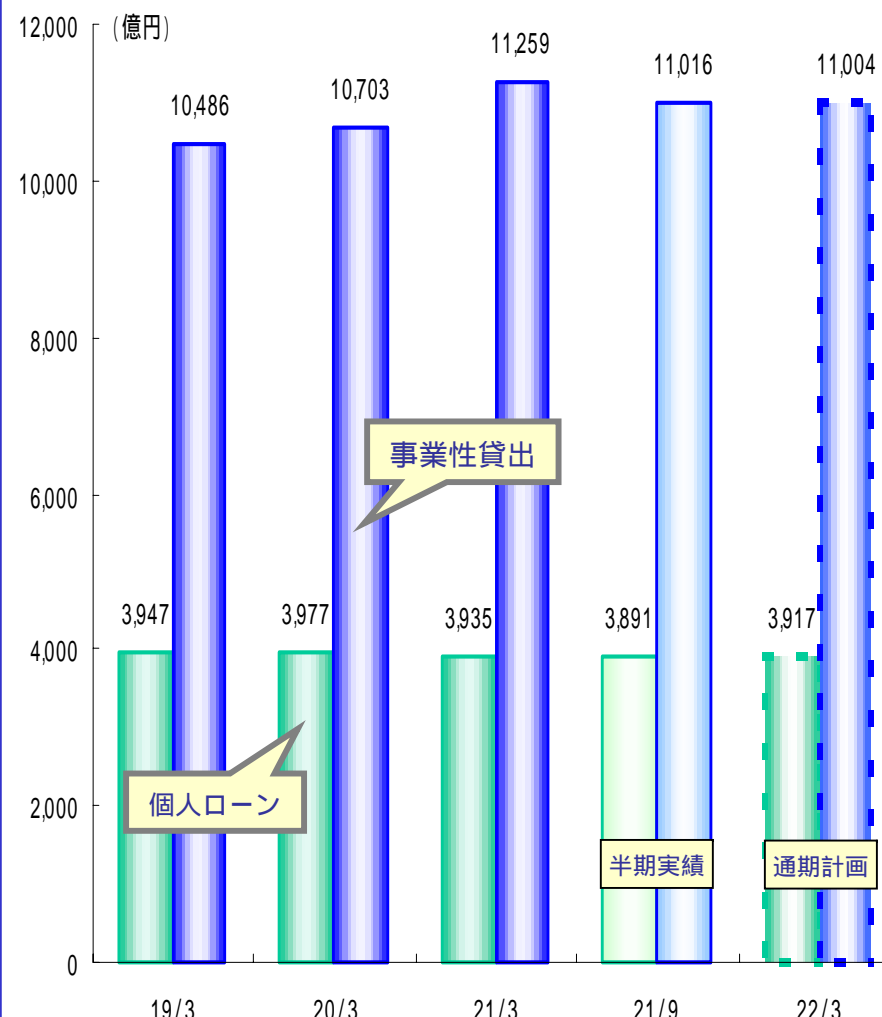


貸出金計画

貸出金平残



マーケット別残高(平残)



基本方針

運用資産の安全性を最優先
市場環境に応じたアセットアロケーションの構築



今期の運用戦略

国内債券中心の運用を継続

債券

- ・国債、政保債、高格付事業債への投資

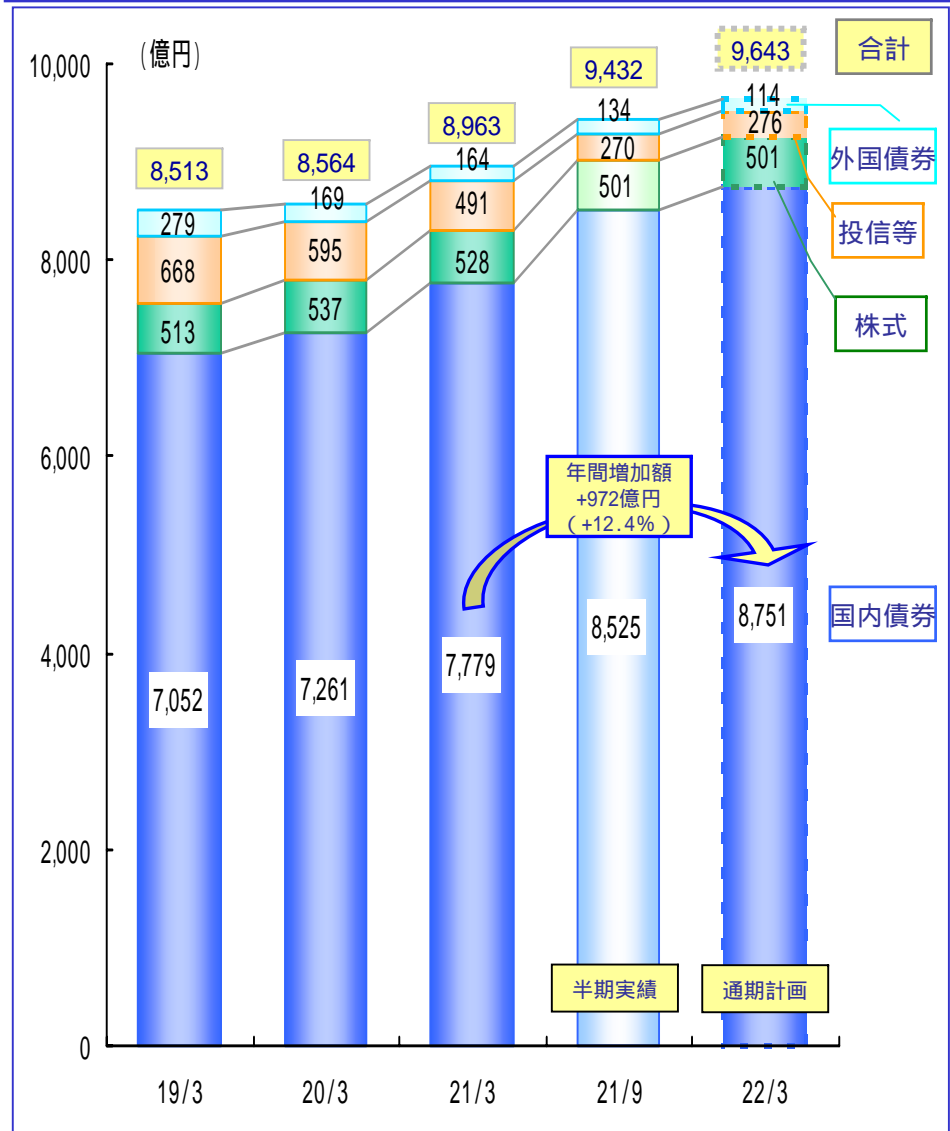
株式

- ・中長期保有を目的とした資産株への投資

投資信託

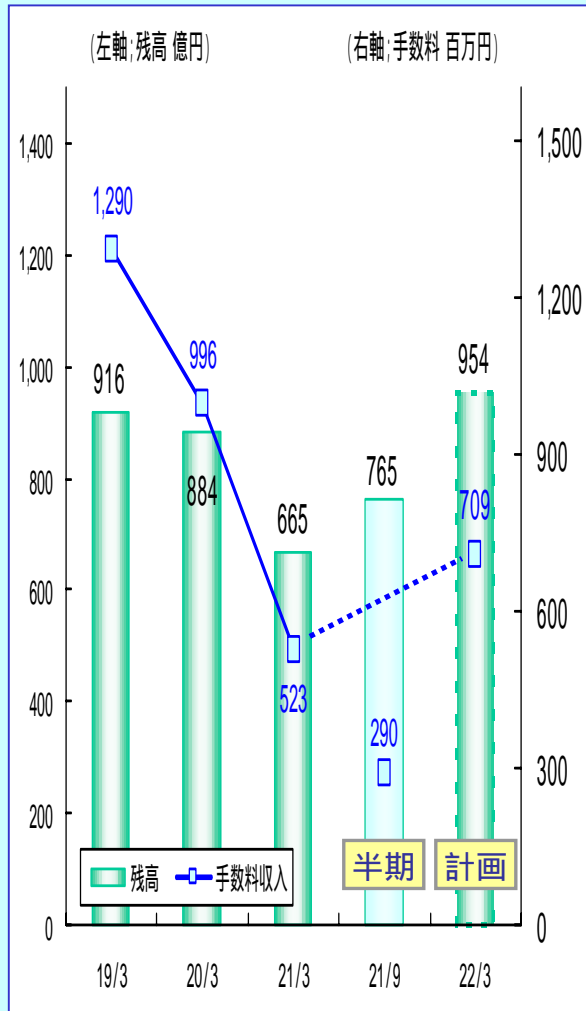
- ・投資効率の良い銘柄への再配分

有価証券平残

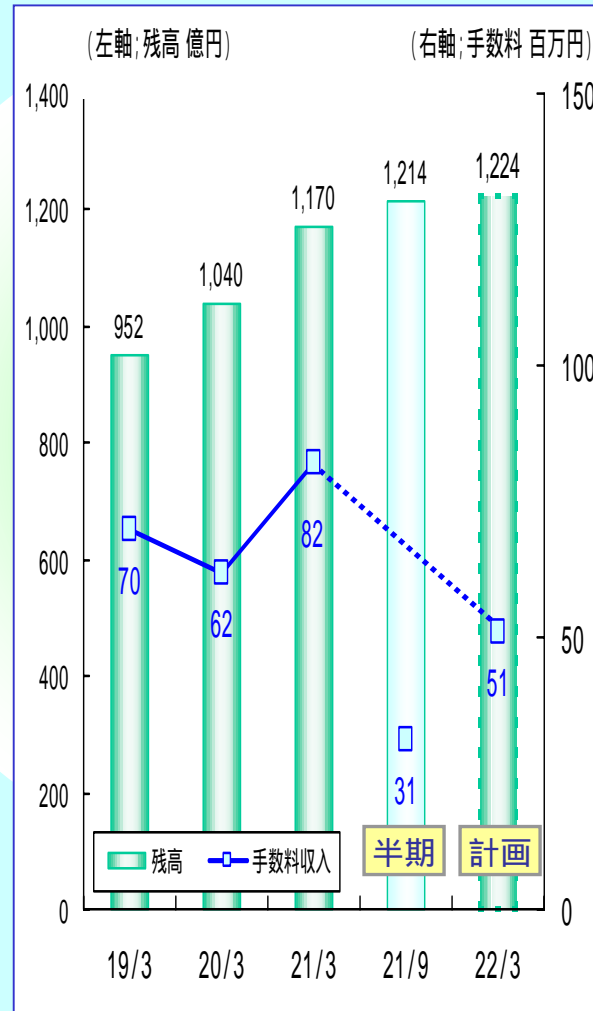


金融商品の販売計画

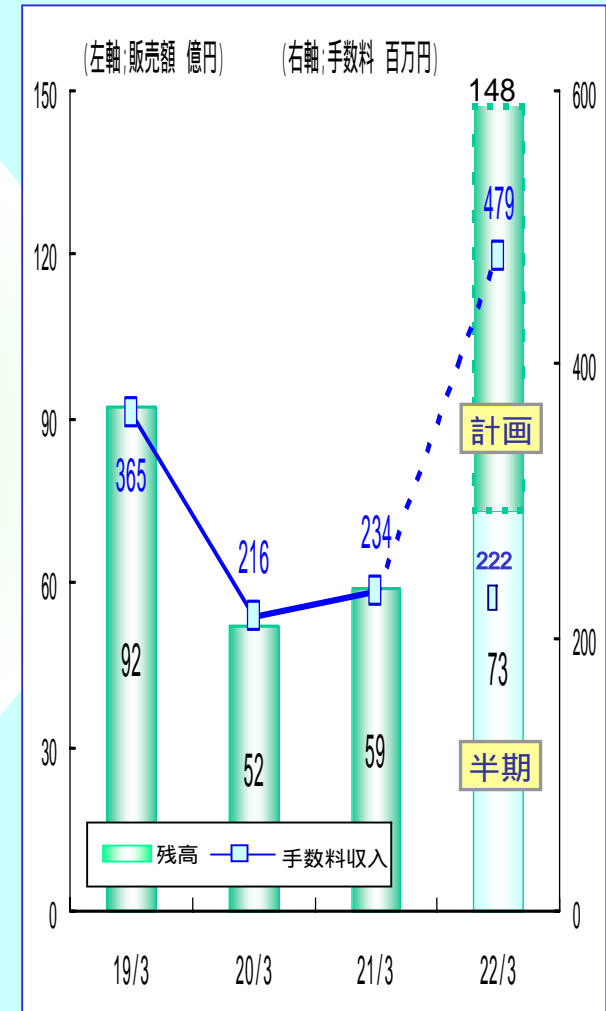
投資信託の残高・手数料推移



個人向け国債の残高・手数料推移

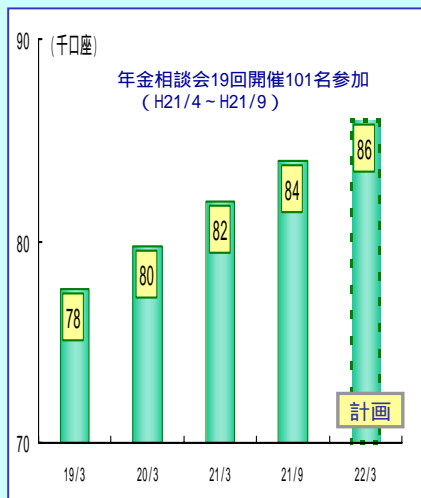


生命保険の販売額・手数料推移

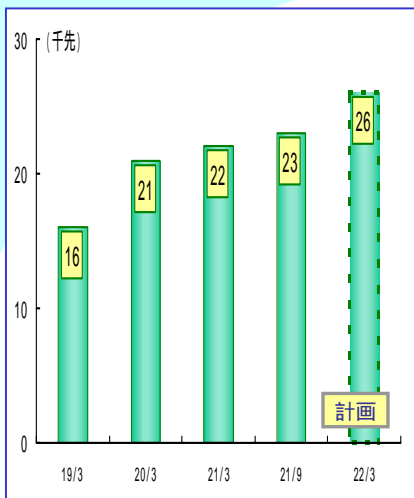


1. 取引のメイン化推進

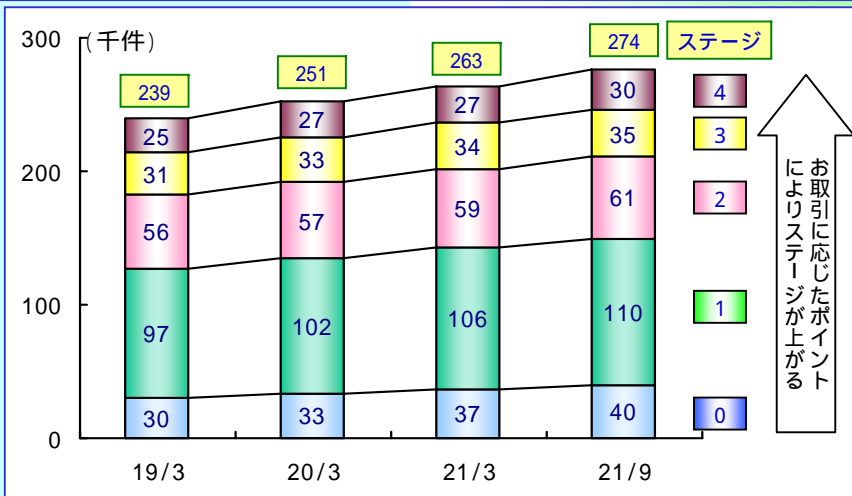
年金振込口座数推移



個人向けネット・モバイル banking サービス (山梨中銀ダイレクト) 契約者数推移

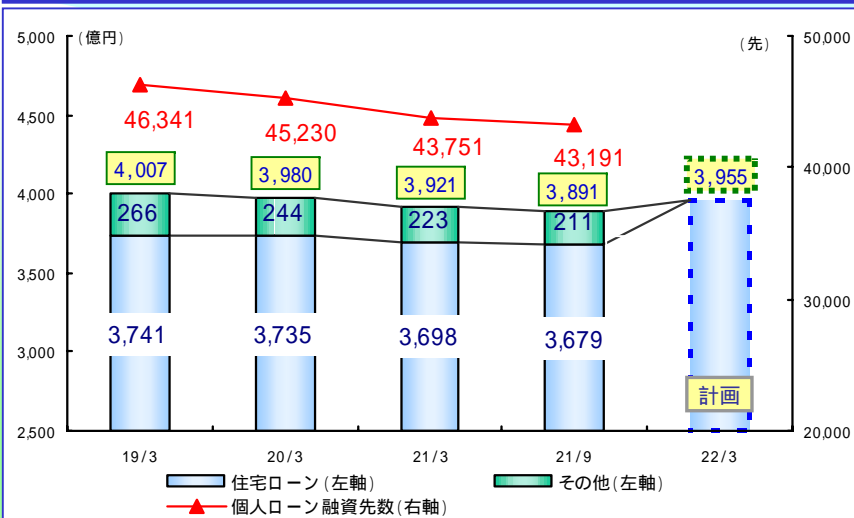


ポイントサービス(山梨ちゅうぎんトクトク倶楽部) 契約者数推移

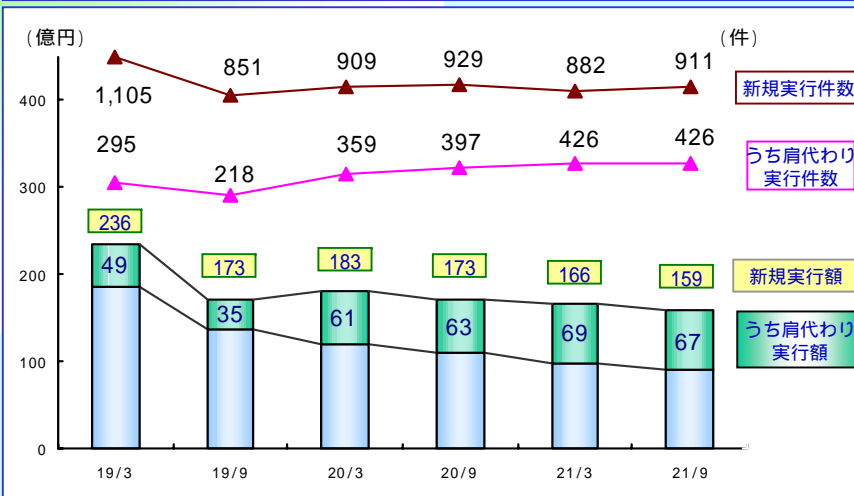


2. 住宅ローンへの取組み強化

個人ローン残高(末残)・融資先数推移

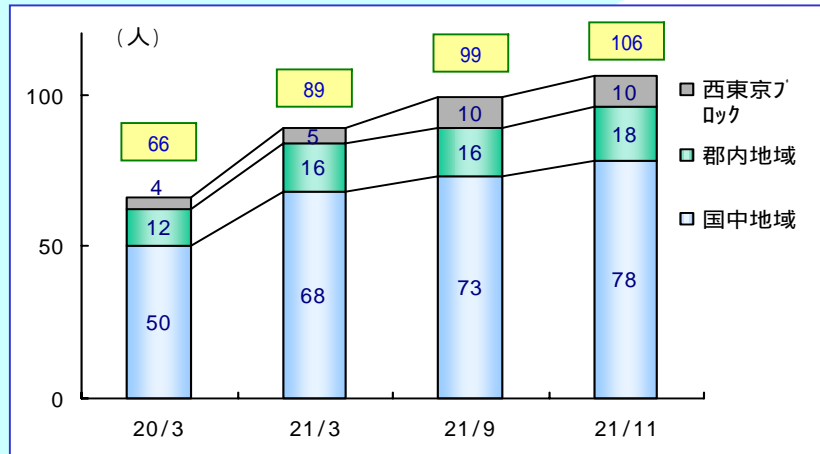


住宅ローン新規実行額・件数



3. 金融商品増強に向けた推進強化

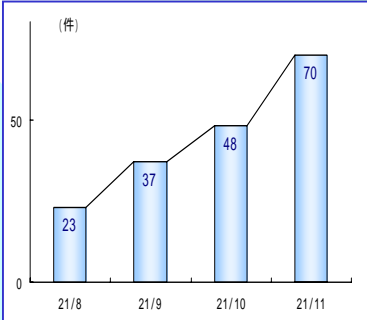
上級コンサルタントの増員



「ライフプランシミュレーション」を活用した提案



「学資保険」月間販売件数 (8月10日販売開始)



資産運用セミナーの開催
H21/4～H21/9 15回開催 228名参加

女性向けサービス (リプレプロジェクト)

リプレ住宅ローン

96件 13億円

(H20/2～H21/9実績)



女性のための入院保険 (フェミニヌ・ネオ)

184件

(H20/8～H21/9実績)



スカイライトリプレ

(クレジットカード)

257件

(H20/7～H21/9実績)



女性向け資産運用セミナー

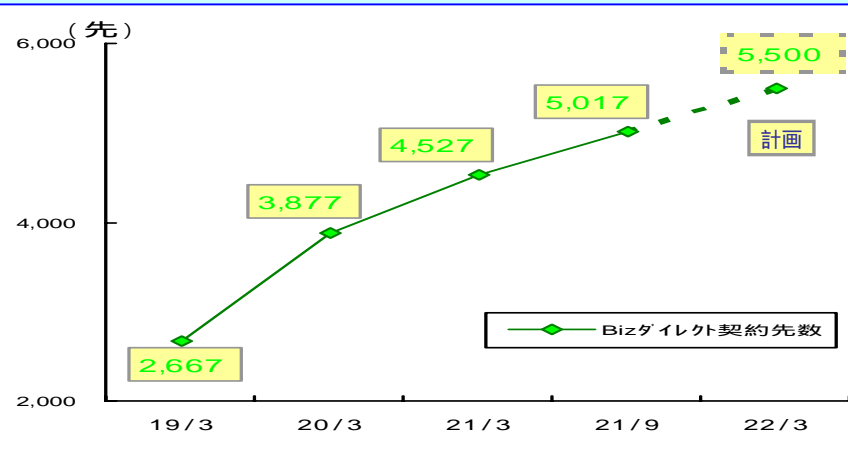
3回開催

(H20/7～H21/9実績)

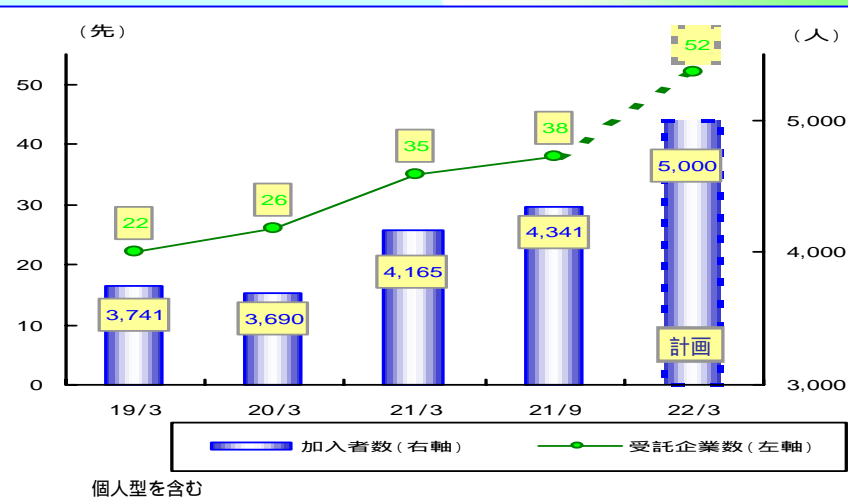


1. 取引のメイン化推進

インターネットバンキング (山梨中銀Bizダイレクト) 契約先数

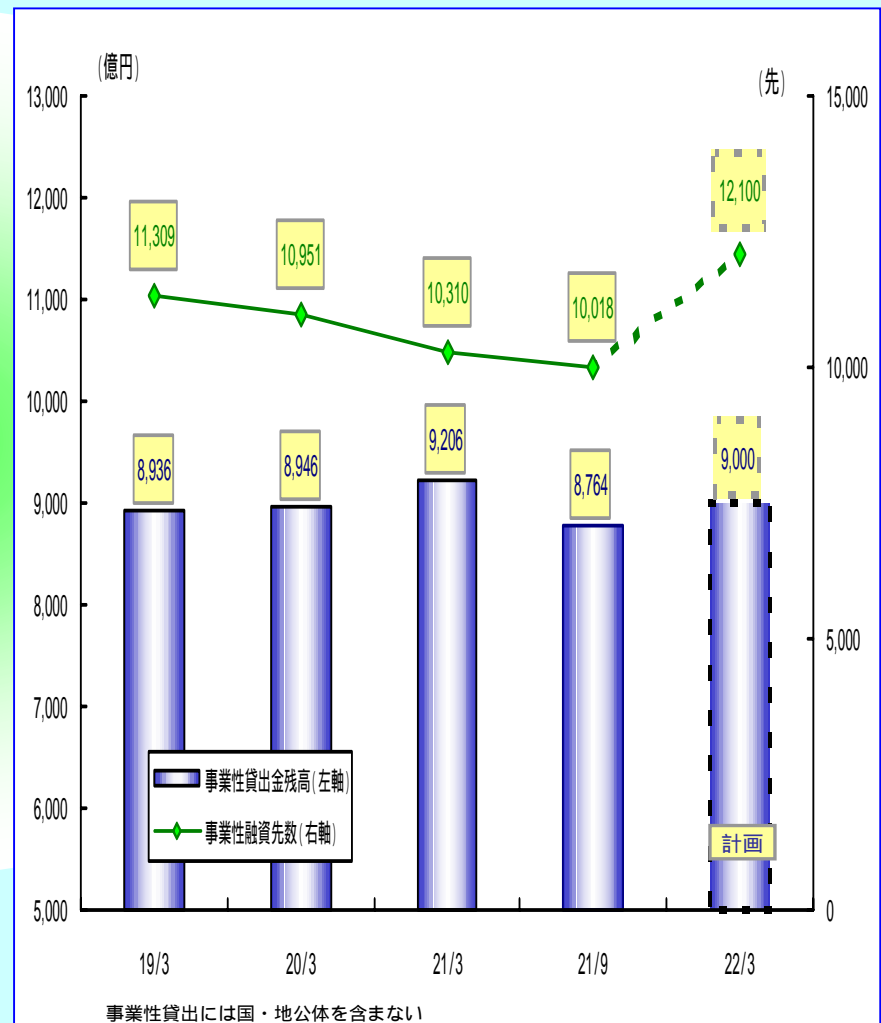


確定拠出年金 (401K) 受託企業・加入者数推移



2. 事業性融資先数の増強

事業性貸出金残高 (末残) ・事業性融資先数推移



3. 業種別推進体制による取組み強化

医療

- ・「医療・介護セミナー」の開催
- ・医療コンサルティング会社との連携
- ・本部専門担当者による医療機関への継続的なアプローチ

農業

- ・「やまなし食のマッチングフェア2009」の開催
- ・「やまなし物産商談会 IN 香港 2009」の開催
- ・「『山梨食材市場』販路拡大研修会」の開催
- ・「やまなし食のビジネス情報連絡会」の開催

製造業

- ・ものづくりサポートチームによる製造業者を対象としたソリューションの提供
- 対応件数：31回（H21/4～H21/9）



セミナー開催

- ・「省エネセミナー」開催
- ・「ITを経営に生かす事例セミナー」開催
- ・「危機管理・BCP計画策定講座」開催

「山梨大学客員社会連携コーディネータ」を委嘱

- ・大学の研究技術を民間に紹介（現在55名が現場で活躍）

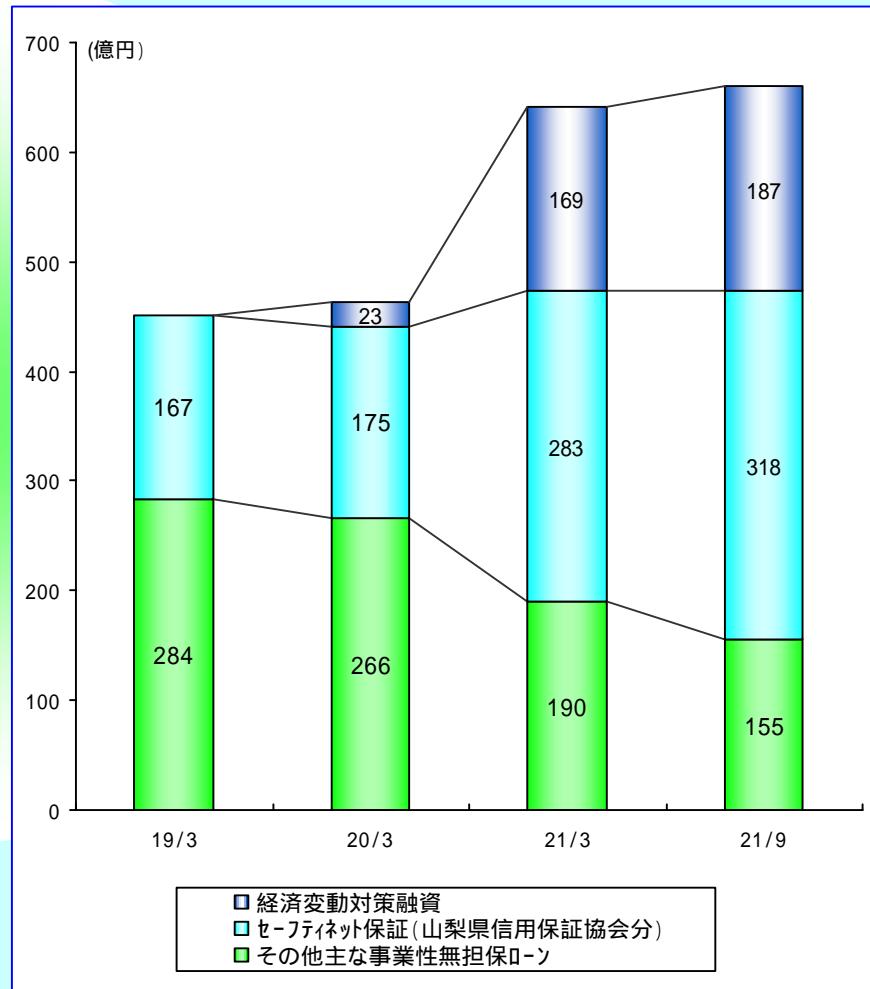
「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！

- ・大学と民間の橋渡し役として、技術の専門家だけでなくとも理解できるように、研究の中身を徹底的にかみ砕いて紹介している
- 現在32号発刊（H18.6～）



4. 中小企業向け貸出の増強

セーフティネット保証、経済変動対策融資、 その他主な事業性無担保ローン残高推移



「やまなし食のマッチングフェア」の開催

「やまなし食のマッチングフェア」の開催
 (H18.5.23) (H19.6.5) (H20.7.9) (H21.7.8)

綿密な商談スケジュールの作成
 ↓
 外部のパートナーから展示方法等を学ぶ



出展者 87社
 仕入企業 308社 580名
 総来場者数 約1,200名
 商談件数 1,383件
 成約件数 78件
 (H21.11.30現在)

フォローアップ会議の開催

「山梨物産商談会 IN 香港 2009」の開催

山梨県産の優れた食品・食材の香港・中国への販路拡大
 (H21.7.31)

出展者 8社
 来場者数 125名
 商談件数 117件
 成約件数 6件
 (H21.11.30現在)



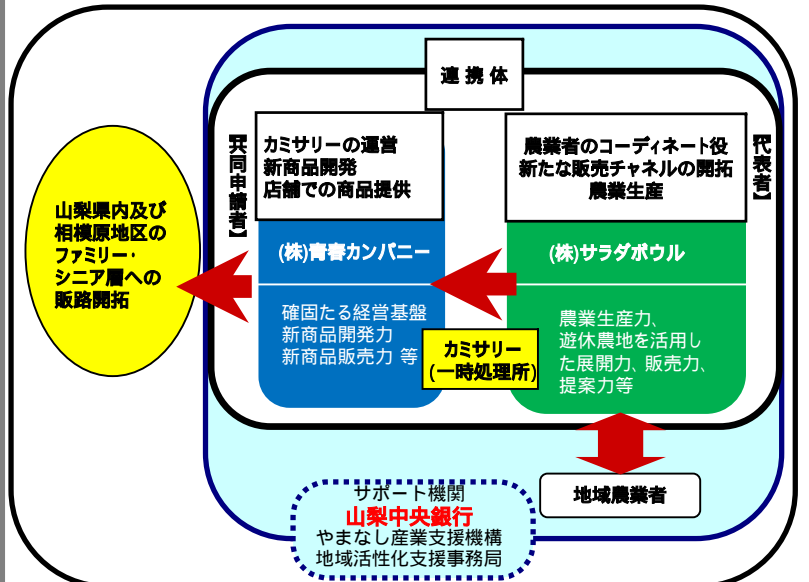
地域力連携拠点事業への取り組み

地域力連携拠点事業

当行は、経済産業省から「地域力連携拠点事業」の実施機関に認定されております。
 当行の「応援コーディネーター」が中心となり、中小企業等のお客さまが抱える経営課題の解決を図るため、地域の専門機関や専門家等と連携し、ソリューションをワンストップで提供しております。

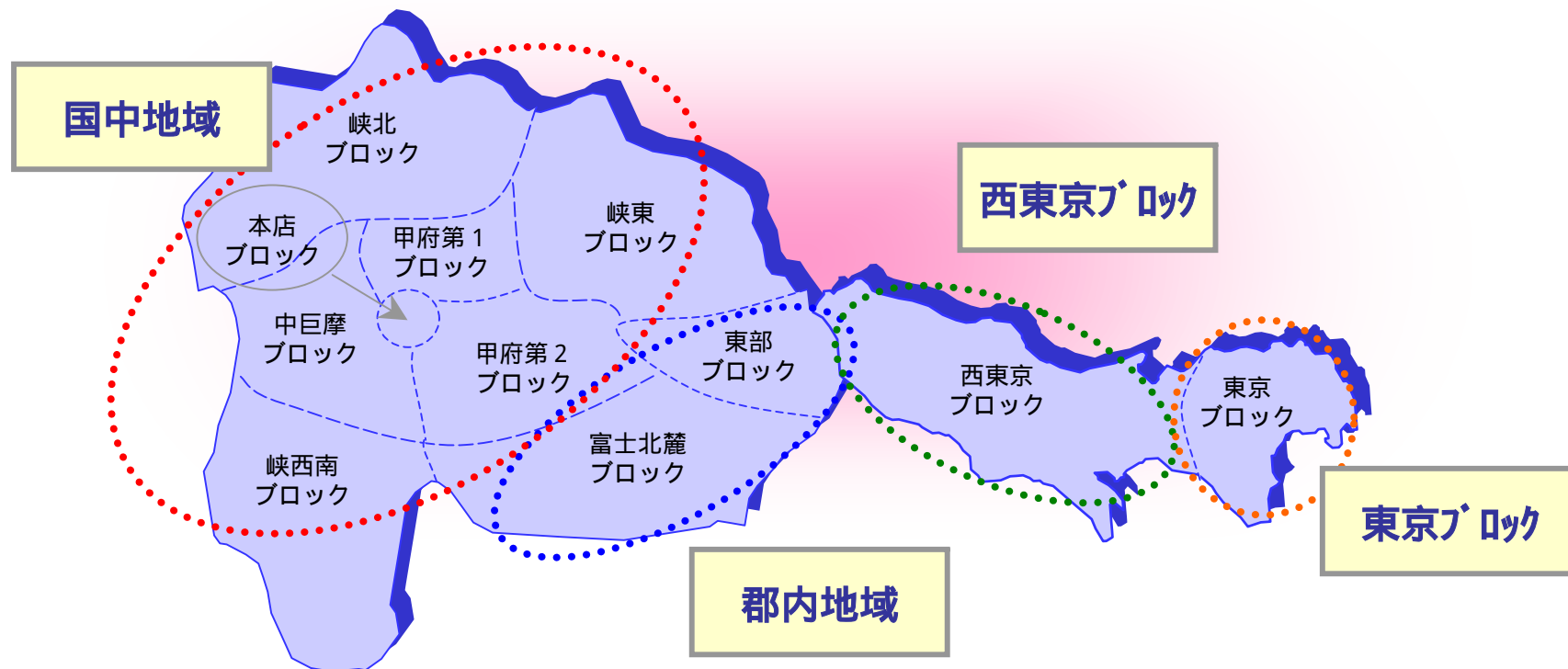
ソリューション提供
 実績 130件
 (H21.11.30現在)

事業名 **カミサリー（食品1次加工処理）事業を核とした地元野菜を活用した地域モデル事業の開発および運営**



地区戦略

- 国中地域……マーケットの深掘、取引のメイン化推進、および地域開発等の取組強化
- 郡内地域……経営資源投下による営業力強化
- 西東京ブロック……「点から線・面へ」を志向した営業展開
- 東京ブロック……取引先開拓による運用強化、山梨県関連企業との取引強化



東京都内店舗 : 15か店 **うち西東京ブロック: 13か店**

多くの営業店は、営業開始から30年～40年の歴史を有しており、「地元の金融機関」としてご愛顧いただいております。



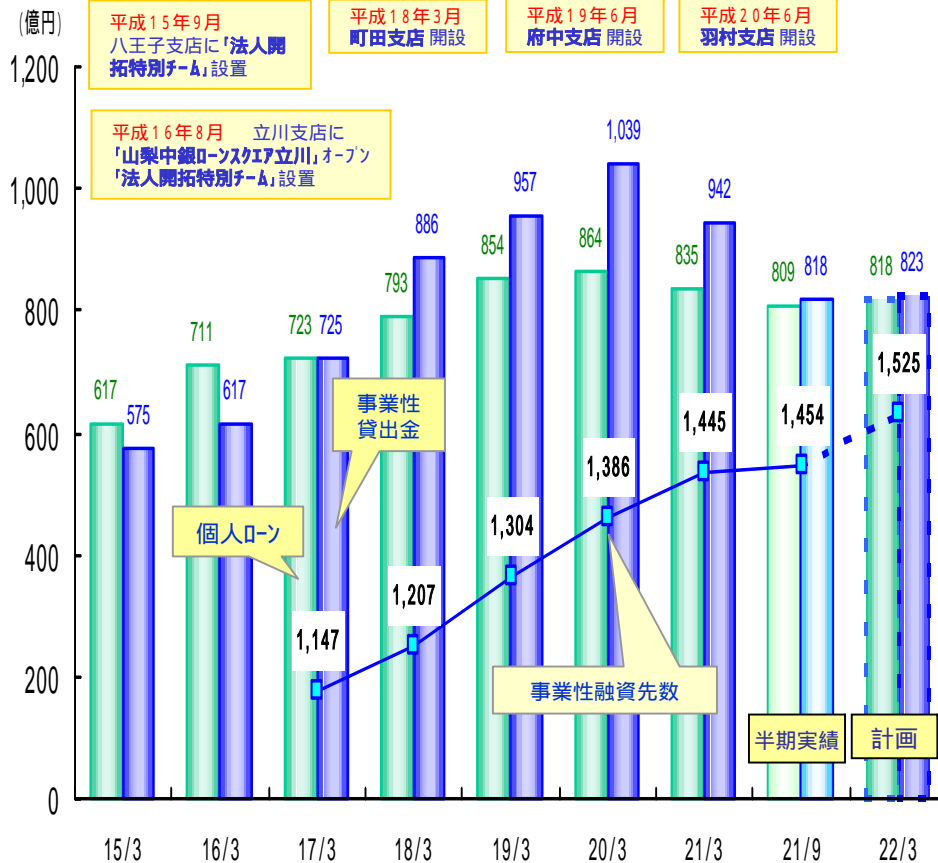
ビジョン

21世紀における新たな収益基盤と位置付け、
山梨県内を上回る収益性と効率性を実現する。

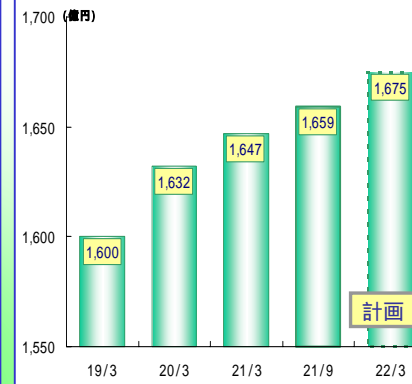
西東京ブロック

人口：約413万人
世帯数：約184万世帯
事業所数：約12万7千所

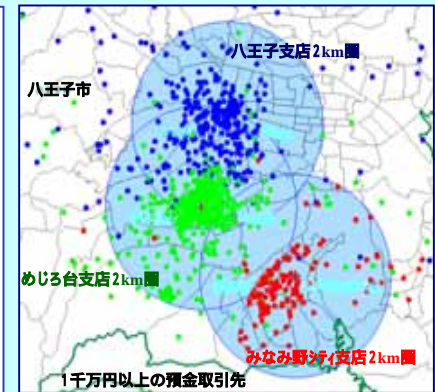
貸出金(平残)・事業性融資先数の状況



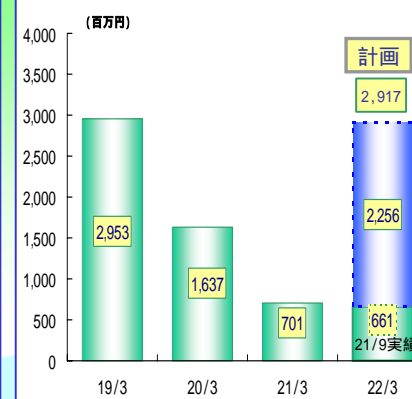
個人預金残高(末残)推移



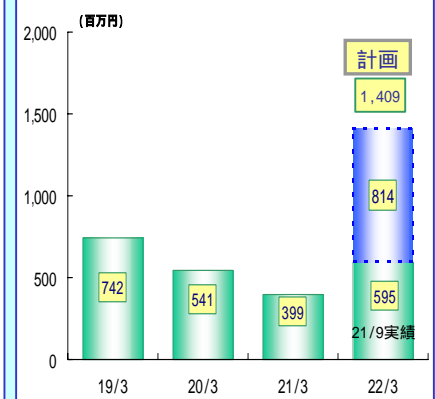
八王子市内の取引先分布



投資信託販売額推移



個人年金保険販売額推移

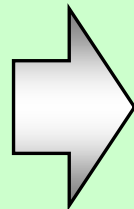


店舗戦略

～店舗ネットワークの強みと店舗チャネルの効率化の両立～

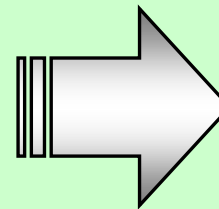
第1・第2フェーズ
H15/4～H19/6

統廃合 9店舗
機能変更 26店舗
新規出店 1店舗



第3フェーズ
H18/11～H20/6

機能変更 9店舗
新規出店 2店舗



第4フェーズ
H22/4 以降

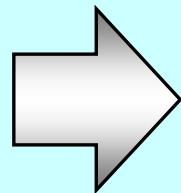
店舗機能・チャネル
の充実
西東京ブロック
郡内地域

店舗機能・チャネル
の効率化
国中地域

人事戦略

～事務から営業へ～

店舗役割
の見直し



成長地域への戦略的人員配置

内部事務担当から営業担当へ的人员シフト

取組方針

お客さま視点の徹底

ムダ・ムラ・ムリの排除

厳しい環境に耐え得る
磐石な経営体質の銀行構築

事務の合理化
効率化の推進

営業店事務の合理化
・効率化

文書管理改革

○営業店事務の改善に資する合理化・効率化策
3 2 項目を集中的に実施

○事務効率化運動の全店展開

(例) 五大公共料金・税金の口座振替推進 (21/4~9)
獲得件数・22,378件 手数料収入額・年間1百万円
事務時間削減 年間 7,400時間

○事務の本部集中化

○文書管理の「3ない化」プロジェクト

つからない ~ ペーパーレス化の促進
もらわない ~ お客さまからいただく書類の簡素化
残さない ~ 管理対象文書の絞込み

事務から営業へ

経費の抜本的・
戦略的見直し

経費節減

○営業店・本部それぞれ重点3項目を抽出

営業店 ~ エネルギー、通信、消耗品
本部 ~ 給水光熱・通信、事務用品、印刷

○節減目標を設定

営業店 3%節減
本部 5%節減

経費の効果的使用

低コスト
高収益体質の構築

経営理念 地域密着と健全経営

経営ビジョン(あるべき姿)

地域の皆さまとともに未来を創造する質の高い金融サービス業

【営業力の強化】

個人営業基盤拡充戦略

法人営業基盤拡充戦略

地域特性に応じた地区戦略

営業チャネル戦略

～CSとソリューション 営業～

【経営基盤の強化】

市場運用力の強化

営業店業務プロセス改革

効率的な業務運営体制の構築

人材の育成と組織の活性化

内部管理態勢の充実

【地域社会への貢献】

地域経済の活性化への取組み

地域社会貢献への取組み

環境問題への取組み

コンプライアンス

顧客保護

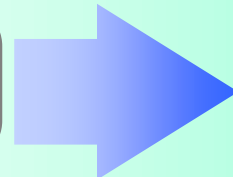
基本戦略

次期中期経営計画概要

【 屈 屈 伸 】

「屈屈伸」：囲碁棋士 故藤沢秀行氏の言葉。

足固めの前半
飛躍のための先行投資



飛躍の後半へ

平成22年度

平成23年度

平成24年度

Bank Vision
稼働

KeyMan稼働

営業力の強化

取引のメイン化推進

店舗戦略

経営基盤の強化

事務の合理化・効率化の推進

経費の抜本的・戦略的見直し等

主要システム稼働準備

Bank Vision

KeyMan

高品質の
サービスを
タイムリー
に提供

成長戦略の展開

【西東京ブロック】
“面取引”の拡大
シェア確保

【国中地域】
深掘りと再構築

【郡内地域】
経営資源投下

経営基盤の更なる強化

業務プロセス改革
の加速

地域の皆さまとともに
未来を創造する
質の高い金融サービス業

本日は、弊行の会社説明会にご参加いただきまして、まことにありがとうございました。
本日の説明内容についてのご照会等は、下記までお願いいたします。

【お問い合わせ窓口】

株式会社 山梨中央銀行

経営企画部 広報室

電話 055(233)2111

E mail kouho@yamanashibank.co.jp

ホームページ <http://www.yamanashibank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。